

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
事業拠点校

実 施 報 告 書

令和 7 年 3 月 14 日

愛知県立千種高等学校

ご挨拶

本校は昭和 38 年に名古屋市東部の丘陵地に開校し、創立 62 年目を迎える各学年普通科 7 クラス、国際教養科 2 クラスを併設する全日制の高等学校です。昭和 60 年に全国で初めて設置された国際教養科では、国際的な視野をもつ生徒の育成に努めてきました。

令和 3 年度に WWL の研究指定を受け、その翌年度から事業拠点校として関係機関の協力を得て、社会課題である SDGs の目標達成への貢献をテーマとして、探究的な学びを進めるカリキュラム開発を行い、本年度が最終年度となりました。

4 年間を振り返りますと、まず、令和 3 年度、国際教養科に新たに学校設定科目「グローバル探究」を開設いたしました。1 年次は、広く浅く様々な SDGs に関する問いを立てて探究活動を実施し、2 年次は、課題解決につなげるためのより深い探究とするため、先行研究を調べるとともにフィールドワークを行い、3 年次は、3 年間の探究活動の集大成として、英語で論文を作成します。令和 4 年度からは、普通科を含む本校の生徒と事業 連携校 5 校の希望者がグループに分かれてそれぞれ問いを設定し、夏季休業中に県内の企業などでフィールドワークを行い、課題の解決に取り組み、12 月に成果を発表しました。さらに令和 5 年度からは、この取組に加えて、夏季休業中に東京等の企業や SDGs 関連施設でフィールドワークを行うことができました。また、県内の大学に在籍する留学生と本校生徒が、異文化交流を行い、身近な課題の解決に向けての話し合いを実施することもできました。

令和 4 年度は「知る」「出会う」、令和 5 年度は「深める」、令和 6 年度は「つなげる」という目標を掲げ、令和 4 年度は、コロナ禍の影響もあって十分に事業を展開できませんでしたが、令和 5 年度は、フィールドワークや県内大学の留学生との対面での交流を通じて探究活動をより深めることができ、令和 6 年度には、集大成として、高校生国際会議及び研究発表会を開催することができました。

現在は、国際教養科の生徒全員と普通科の希望者で探究活動を行っていますが、今後は普通科全体にも広げていきたいと考えております。

最後になりましたが、本事業の計画・立案に御助言いただいた県教育委員会の皆様、運営指導委員・検証委員の皆様、また、大きなお力添えをいただいております関係機関の皆様に御礼申し上げますとともに、今後とも本校の取組に御指導・御助言を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

令和 7 年 3 月

愛知県立千種高等学校 校長 加藤 文彦

目 次

巻頭言

・・・1 頁

目 次

・・・2 頁

第1章 ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業 概要

・・・3～4 頁

第2章 令和6年度 事業完了報告（最終年度）

・・・5～33 頁

第3章 学校設定科目「グローバル探究」における取組

・・・34～45 頁

第4章 生徒の自主的な探究活動

・・・46～53 頁

第5章 実施アンケートの結果と参加生徒の自己評価

・・・54～56 頁

第6章 校内における授業

・・・57～59 頁

第7章 成果と課題

・・・60 頁

関係資料

・・・61～97 頁

第1章では、本校におけるWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（以下、本事業）の概要を述べ、第2章では、3年間（令和4年度から令和6年度）における本事業の最終年度にあたる令和6年度の事業完了報告書を記載する。第3章では、本事業のカリキュラムの中心である学校設定科目「グローバル探究」の活動を報告する。第4章では、主に授業後や夏季休業中に教育課程外の取組として行われた、本校と複数の事業連携校の参加希望生徒による探究活動を報告する。第5章では、生徒を対象に行ったアンケート結果の抜粋と参加生徒の自己評価を記載する。第6章では、本事業の実施期間中に行われた本校における授業の一部の概要を記す。第7章では、課題と今後の展望について記す。

第1章 WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 概要

1 事業概要

社会のあり方が大きく変わる Society 5.0 の到来に向けて、新たな社会を牽引する人材育成が求められている。そのために必要とされる教育改革の一つとして、全国の高등학교、大学で文理融合の高大接続改革が進められている。WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業は、その改革の一環として位置付けられている。この事業では、事業の拠点となる高校を定め、拠点校の高校生が興味・関心に応じて多様な科目を学べるプログラムを開発・実践するとともに、全国に拠点校を整備し、すべての高校生がオンライン・オフラインで拠点校のプログラムに参加可能な仕組みを構築することが目標とされている。さらに、この仕組みの構築の実現に向けて、高校・大学・企業・国際機関が連携し、高校生国際会議などを通じて高度な学びを提供する「アドバンスト・ラーニング・ネットワーク（ALネットワーク）」を形成し、WWLコンソーシアムへと発展させることが目指されている¹（文部科学省、2021）

一方、本事業を通して学ぶ高校生は、ALネットワークへの参加を通して、文章解釈・対話力、科学的思考力、創造的感性・探究心を育み、グローバル社会で活躍することができるようになることが目標とされている。

このような中、愛知県教育委員会は、新たな価値を創造することができる「次世代型イノベティブ・グローバルリーダー」の育成のため、ALネットワークへの参加による高校生の探究的な学びを推進している。この取り組みに参加する生徒においては、グ

¹ 文部科学省(2021)「WWL コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発実践ハンドブック」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/mext_00089.html 令和7年3月5日閲覧)

ローバルな社会課題である SDGs の目標達成への貢献を通して、リーダーに必要な資質・能力の向上が図られることが目指されている。

愛知県教育委員会を管理機関とし、愛知県立千種高等学校を事業拠点校とするこの事業は、愛知県立千種高等学校（以下本校）と SDGs への取組を先導する愛知の企業、大学及び特色ある教育活動に取り組む県立高校を連携して形成した「あいちAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク（以下「あいちALN」という。）」を基盤として、他者との協働による生徒の資質・能力のさらなる伸長と愛知の教育力の向上を目指した取り組みである。（図 1-1）

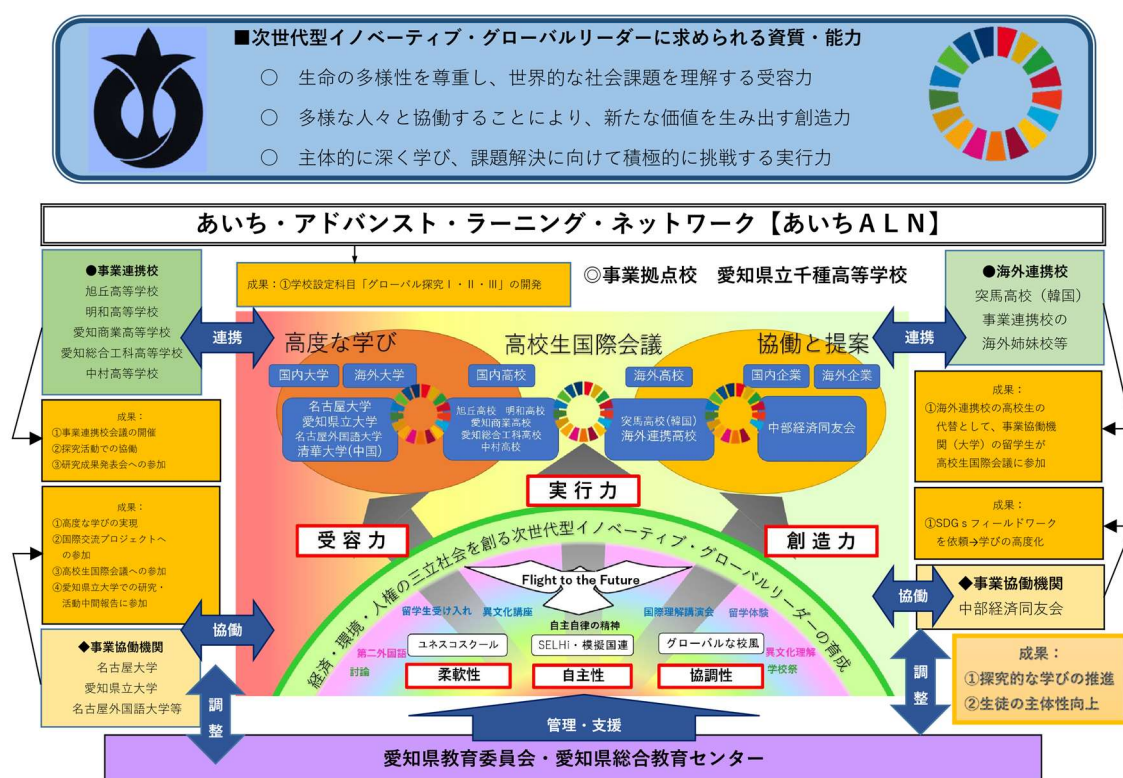


図 1-1 令和 6 年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

概要イメージ

第2章 令和6年度 事業完了報告（最終年度）

本章では、事業最終年度にあたる令和6年度の事業完了報告書を記載する。

1 事業の実施期間

令和6年4月1日（契約締結日）～ 令和7年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 愛知県立千種高等学校

学校長名 加藤 文彦

3 構想名

次世代型イノベティブ・グローバルリーダーの育成～「愛知の力」を原動力に～

4 構想の概要

愛知県教育委員会は、「経済・環境・人権」が調和する三立社会において新たな価値を創造することのできる「次世代型イノベティブ・グローバルリーダー」の育成を目標とする。リーダーに必要な資質・能力を「受容力・創造力・実行力」とし、グローバルな社会課題である SDGs の目標達成への貢献を通して、探究的な学びを進める。

自主自律を教育目標に掲げる愛知県立千種高等学校を事業拠点校とし、SDGs について先進的な取組を進める愛知の企業、大学及び特色ある教育活動に取り組んでいる県立高校と連携し「あいちAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク（以下「あいちALN」という。）」を形成することで、新しい時代に相応しい教育環境の整備を進め、魅力ある高等学校教育づくりを推進する。さらに、国内外にあいちALNを広げ、他者との協働によって、生徒の資質・能力のさらなる伸長と愛知の教育力の向上を目指す。そして、グローバル社会に貢献できる人材を輩出し、SDGs の目標達成の原動力にする。

5 教育課程の特例の活用の有無：無（事業拠点校）

6 管理機関の取組・支援実績

（1）実施日程

業務項目	実施期間（令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

実施体制の整備	←											→
事業連携校との連携	←											→
運営指導委員会				↔					↔			
検証委員会									↔			
国内の大学との連携	←											→
財政支援等	←											→
ALネットワーク の形成	←											→

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 事業拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況

管理機関である愛知県教育委員会高等学校教育課内に「あいちALN事務局」を設置し、愛知県立千種高等学校を事業拠点校として組織するネットワークを構築している。県内の大学や中部経済同友会を協働機関に位置づけ、事業拠点校においてSDGsをテーマとした探究活動が深まるように、各機関への働きかけを行っている。

また、令和4年度よりカリキュラム・アドバイザーを配置し、運営指導委員や検証委員の委嘱を行い、事業支援の体制を整えている。

また、事業拠点校である愛知県立千種高等学校内に、組織的に研究開発・実践に取り組むために「あいちALNカリキュラム開発委員会」を設置し、校務運営委員を中心としたメンバーを委員に委嘱し、年間12回の委員会を開催した。委員会には指導・助言のためカリキュラム・アドバイザーを招集した。

[あいちALN事務局]

- ・責任者：愛知県教育委員会高等学校教育課 課長 加納 澄江
- ・顧問：名古屋外国語大学外国語学部 英米語学科 学科長 教授 太田 光春
- ・委員：愛知県立千種高等学校 校長 加藤 文彦
- ・委員：中京大学教養教育研究院 教授 久野 弘幸
- ・委員：愛知県教育委員会高等学校教育課 指導主事 武田 尚士

[事業拠点校] 愛知県立千種高等学校

[あいちALNカリキュラム開発委員会]

- ・事業担当責任者：校長 加藤 文彦
- ・担当者：教頭 打田 秀行、教頭 袴田 陽士、教務主任 花里 真吾、国際課主任 余語 直子、第1学年主任 佐伯 栄治、第2学年主任 若尾 昂平、第3学年主任 高山 健七、あいちALN担当者等（グローバル探究：宮治 朱里 他、課外活動：杉山 恵一 他）

b. 関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

事業拠点校のウェブページに専用サイトを開設し、関係機関に情報発信ができる情報共有体制を整備している。事業拠点校と事業連携校とが協働で探究学習を行ったフィールドワークの取組内容等を事業拠点校から発信できる体制としている。具体的には、事業拠点校のウェブページにてWWLの取組を紹介するためのリンク先につながるバナーを設置し、フィールドワークについての活動報告を行っている。今年度はMicrosoft Teamsを活用し、事業連携校の担当教員同士が探究活動に関する情報を共有できるようにするとともに、探究活動に参加した事業連携校の生徒同士でも情報を共有できるようにした。

[事業連携校] 愛知県立旭丘高等学校
愛知県立明和高等学校
愛知県立愛知総合工科高等学校
愛知県立愛知商業高等学校
愛知県立中村高等学校

c. 管理機関の長、事業拠点校等の校長が果たした役割

管理機関の長は、カリキュラム・アドバイザーの設置要綱に基づき、事業拠点校での事業実施体制を支援した。事業拠点校の校長は、管理機関と連携し事業拠点校内に「あいちALNカリキュラム開発委員会」を設置して運営した。また、あいちALNに関するWWL事業について、生徒及び保護者等への説明を通知にて行い、協力を依頼するとともに円滑な実施に努めた。

d. 運営指導委員会の開催実績及び検証委員会が収集した検証資料の状況

事業拠点校である愛知県立千種高等学校にて、運営指導委員会及び検証委員会を次の日程で開催し、検証資料を収集した。

[運営指導委員]

氏名	所属・肩書	指導・助言の分野
新海 洋子	SDGsコミュニティ・代表理事	環境的な見地
小島 伸之	星城大学経営学部・特任教授	国際的・経営的な見地
久野 弘幸	中京大学教養教育研究院・教授	カリキュラム学的な見地
奥田 隆史	愛知県立大学教養教育センター・センター長	社会科学的な見地
武田 邦生	愛知県総合教育センター・研究指導主事	研究的な見地

参加した委員がそれぞれ専門的な見地から事業拠点校へ指導・助言を行った。

第1回運営指導委員会 令和6年7月3日（水）13:30～15:30

参加者 運営指導委員、校長、教頭、WWL担当者、管理機関指導主事
内 容

- 1 令和6年度事業計画報告
 - (1) 本校テーマについて
 - (2) 探究活動について
 - (3) 事業連携
 - (ア) 県立高等学校5校との連携
 - (イ) 中部経済同友会との連携
 - (ウ) 大学との連携
 - (4) 研究開発・実践について
 - (ア) 学校設定科目「グローバル探究」
 - (イ) 県内大学の留学生との交流
 - (ウ) 高校生国際会議

第2回運営指導委員会 令和6年12月13日（金）14:10～16:50

※研究成果発表会と同日

参加者 運営指導委員、校長、教頭、WWL担当者、管理機関指導主事
内 容

- 1 今年度の取組と本日の発表について
- 2 研究協議及び指導・助言

[検証委員]

氏名	所属・肩書	指導・助言の分野
太田 光春	名古屋外国語大学外国語学部 英米語学科・学科長	学術的な見地
田中 喜好	中部経済同友会・専務理事、事務局長	経済的・社会的な見地

検証委員は事業拠点校での本年度の活動報告を踏まえ、反省点や課題点等について助言した。

第1回検証委員会 令和6年12月13日（金）17:00～17:30※研究成果発表会と同日

[検証資料]

検証項目	対象	資料
事業全体の実施状況	管理機関及び事業拠点校	1年間の活動報告
次世代型イノベーション・グローバルリーダーが備えるべき資質・能力	学校設定科目 「グローバル探究」受講生徒 SDGsフィールドワーク参加生徒	グローバル探究研究発表資料 SDGsフィールドワーク研究発表資料

e. 拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成果の過程を追跡把握する仕組み等

本事業に参加した生徒が卒業生となる今年度末に向けて、同窓会や事業拠点校のW L専用ウェブページを活用するなど、成果の過程を把握する方法の構築に向けて、引き続き研究する。

f. アジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制

留学生の受け入れについては、事業拠点校の校内組織の1つである国際課を窓口として、令和5年度から引き続きスイスから1名、令和6年度から新たにドイツ、アルゼンチンからそれぞれ1名の計3名の留学生を受け入れ、1、2年生の国際教養科のクラスを中心に配置を行った。国際理解教育を推進する国際教養科の生徒が「バディ」となり、主体的に留学生の学習や部活動を含めた学校生活全般を支援している。継続して留学生の受け入れができるように国際課の教職員が中心となり、学校全体で留学生を支援する体制づくりができています。また、日常生活については、留学斡旋機関やホストファミリー等との適切な連携を図ることで支援体制を整えている。従来の各民間留学斡旋団体からの紹介に加え、文部科学省「アジア高校生架け橋プロジェクト」も活用し、より多くの国・地域からの留学生を積極的に受け入れる方向で進めている。

また、事業拠点校の留学生は事業拠点校での学校設定科目「グローバル探究」にも参加している。

なお、事業拠点校の1・2年生に在籍する海外帰国生23名（在住国アメリカ、中国、ロシア、イギリス、チェコ、メキシコ、インドネシア、タイ、ドイツ）についても、あいちALNの取組の1つであるSDGsをテーマとした「グローバル探究」に参加している。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

SDGsをテーマとした国際教養科の取組が全校的なものとなるよう、SDGsウィークを6月に2週間設定し、1・2年生全てのクラスで「あいち子ども食堂ネットワーク」への募金活動を行った。本事業が普通科・国際教養科を問わず全校へ広がり、生徒及び教職員の意識改革につながった。

h. アジア高校生架け橋プロジェクトの留学生受け入れ

なし

【財政等支援】

- a. 国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

〔高等学校教職員費〕

事業拠点校の愛知県立千種高等学校には、専門的知識を有し外国語等の授業を担当する、当該外国語を母国語とする9名の外国人特別非常勤講師を配置した。

- b. 人的又は財政的な支援、研修やセミナー等の実施状況

〔あいちリーディングスクール事業費〕

あいちリーディングスクール事業研究推進校として、ALT1名を常駐した。また、リーディングスクール研修会の開催費用を支出するとともに、2024年度愛知県高校生訪問団テキサス州派遣事業でアメリカへ1名、2024年度日韓高校生交流（派遣）事業で韓国へ1名を事業拠点校から派遣した。

- c. 国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するための計画

3年間の事業指定終了後に、管理機関が引き続き、本事業で成果のあった取組を中心に発展させていくことができるように、事業協働機関との連携を強化するなど、持続可能な体制の構築に努めていく。

【ALネットワークの形成】

- a. ALネットワーク運営組織の実績

愛知県教育委員会と愛知県総合教育センターを管理機関とし、愛知県立千種高等学校を事業拠点校として組織するネットワークを構築した。県内の大学や中部経済同友会を事業協働機関に位置づけ、事業拠点校においてSDGsをテーマとした探究活動が深まるように、各機関との調整やカリキュラム・アドバイザーの配置、運営指導委員や検証委員の委嘱を行い、事業支援の基盤を構築した。

- b. 関係機関の間の十分な情報共有体制の整備、新たな協働事業の開発、有効な事業実施の実現

SDGsに関する探究活動を通じて、事業拠点校である愛知県立千種高等学校と各分野で実績のある愛知県立旭丘高等学校（現SSH及び元SGH）、愛知県立明和高等学校（現SSH）、愛知県立愛知総合工科高等学校（公設民営の専攻科を擁する県立工業教育の拠点）、愛知県立愛知商業高等学校（県立商業教育及び環境保全・社会貢献活動の拠点及びあいちリーディングスクール事業連携推進校）、愛知県立中村高等学校（あいちリーディングスクール事業研修推進校）の事業連携校5校をつなぎ、あいちALN事業拠点校・事業連携校会議を開催し、各校の担当者を招集した。その会議では、今年度の事業概要の説明及び事業拠点校を中心とした探究活動への参加説明等の情報

共有や質疑応答を行った。

長期休業期間及び学校休業中には、事業拠点校と事業連携校の参加希望生徒が、協働しながらSDGsをテーマとしたフィールドワークに取り組んだ。また、10月には愛知県立大学の学生自主企画研究・活動の中間報告プログラムに生徒17名が参加し、SDGsに関する探究活動の一環として社会・福祉・環境の中間報告を行い、大学教員及び大学院生と質疑応答を行うとともに、ポスター発表を行った。本校における研究成果発表会では、フィールドワークに参加した事業拠点校の生徒がフィールドワークをととした探究学習について、事業拠点校の国際教養科の代表生徒が「グローバル探究」について、事業拠点校の全校生徒と取組内容を共有した。研究成果発表会には、学校評議員、同窓会関係者、事業連携校担当者、運営指導委員及び検証委員が参加した。

「グローバル探究Ⅱ」の授業においては「高校生国際会議」を実施し、事業協働機関の大学から留学生を招き、探究活動の発表を行い、グローバルな課題について様々な国籍の学生とディスカッションを交わし、探究活動を一層深めることができた。また、「グローバル探究Ⅲ」の授業においては、生徒が3年間の学びの集大成として英語で論文を作成し、カリキュラム開発が一層意義のある事業となるよう改善を図った。

c. 修了生の国内外のトップ大学等への進学や海外留学等の促進に向けた取組

事業拠点校の普通科及び国際教養科の希望者生徒には、4月に中京大学から、さらに事業拠点校の国際教養科の生徒には、4月に京都大学の湯本貴和名誉教授、6月に環境活動家の宮澤カトリン氏、7月に中部大学の福井弘道副学長、10月に中部SDGs推進センター副代表理事の百瀬則子氏及び日本ガイシ株式会社の野尻敬午氏による、SDGsを中心としたテーマでの講義を開催した。

また、普通科及び国際教養科の希望者を対象に、6月に海外進学説明会を実施した。説明会では、留学斡旋業者と台湾語学センターから講師を招き、欧米と台湾への大学進学について説明を行い、海外の大学も進路選択の一つとして考え、広い視野で自身のキャリア形成を図る機会とした。

d. A L ネットワーク運営組織に事務局を設置した状況及び本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

あいちA L N事務局を設置し、顧問には名古屋外国語大学教授太田光春氏、カリキュラム・アドバイザーには中京大学教授久野弘幸氏を迎えた。顧問には検証委員としても指導・助言を仰ぎ、カリキュラム・アドバイザーには事業拠点校の「あいちA L Nカリキュラム開発委員会」、「運営指導委員会」等において指導・助言を仰いだ。

また、既存の学校設定科目「国際英語」の内容を新しい学校設定科目「グローバル探究」に統合するなど、新しいカリキュラム開発に向けて英語科の教諭と効果的に協

働するためにALT 1名と「第2外国語」等の特別非常勤講師9名を配置している。

e. 高校生国際会議等の開催準備状況

カリキュラム・アドバイザーからの指導・助言を仰ぎ、12月に「～私たちの未来のためのSDGs～」と題して高校生国際会議を開催した。

今年度は、より多くの生徒が参加できるよう、グローバル探究Ⅱ及び学校設定科目「模擬国連(MUN)」の授業時間内で高校生国際会議を実施した。本校の2年生80名、3年生20名の計100名と、事業協働機関の大学より留学生が19名参加した。また、見学者として、WWL指定校である山梨県立甲府第一高等学校から教諭2名と生徒5名、中京大学から教職課程を履修している学生20名が参加した。1時限目は、グローバル探究ⅡA、ⅡB及びMUNのそれぞれのクラスで、生徒が今年度行った探究について発表し、その後質疑応答を行った。2時限目は、「Gender and Workstyles」を全クラス共通のテーマとして、働く環境におけるジェンダー格差について問題意識を共有し、考えられる解決策をポスターにまとめて発表した。11の国(タイ・ドイツ・アメリカ・オーストリア・ベトナム・フィリピン・韓国・ポルトガル・ブラジル・ウズベキスタン・中国)から参加した留学生と社会問題について話し合うことで、普段の学校生活では得られない知見を得られ、大変有意義な国際会議となった。

f. 社会に開かれたフォーラムや成果発表会などの実施

事業拠点校にて研究成果発表会を開催するとともに、愛知県教育委員会が英語教育の成果発表会として開催している「イングリッシュフォーラム」において、令和6年度のあいちALNの取組を、県立高等学校の生徒や教員に向けて発表し、各学校にその成果を還元した。

g. 構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集の実績

事業協働機関の大学として、既に連携を始めた愛知県立大学等に加え、国際基督教大学、愛知教育大学、名古屋外国語大学、愛知大学等にも本事業への積極的な参加を促し、事業拠点校と連携するための情報収集を行い、新たな協力関係を構築できるよう支援した。

また、5月に開催した「あいちALN事業拠点校・事業連携校会議」や12月に開催した「研究成果発表会」に出席し、事業支援に向けた情報提供や助言を行った。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程(探究:探究活動、GBL:グローバル探究、PRJ:プロジェクト)

業務項目	実施期間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)
------	--------------------------

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校内WWL事業説明												
講演「入試から、New試へ入 るための学力から、新しい価 値を生み出す探究の学力へ」	↔											
探究：テーマ選定		↔										
探究：研究計画書作成			↔									
探究：訪問先選定			↔									
講義「合意形成について」			↔									
探究：事業連携校へ説明			↔									
探究：先行研究調査				↔								
探究：研究計画書再検討				↔								
探究：事前学習				↔								
探究：環境班				↔								
探究：社会班				↔								
探究：福祉班				↔								
探究：「東京研修」				↔								
探究：事後学習・発表準備						↔	↔					
探究：研究成果校内発表									↔			
GBL：SDGs ガイダンス	↔											
GBL：講義：京都大より	↔											
GBL：講義振り返り		↔										↔
GBL：探究について			↔									
GBL：講義：環境活動家より			↔									
GBL：講義振り返り			↔									
GBL：講義：中部大より				↔								
GBL：講義振り返り				↔								
GBL：講義：中部SDGs推進セン ターより							↔					
GBL：講義振り返り							↔					
GBL：講義：日本ガイシより							↔					
GBL：講義振り返り							↔					
GBL：学期末PRJ			↔	↔					↔			
GBL：発表①②						↔			↔			
GBL：学期末PRJ反省						↔						

高校生国際会議2024									↔			
国際交流プロジェクト						↔						

(2) 実績の説明

【研究開発・実践】

a. 設定したテーマ

テーマ：SDGs目標の達成を目指した探究活動

事業拠点校では人類共通の課題であるSDGsの目標達成を目指した探究活動を軸として、事業年度ごとに探究活動の在り方に関するテーマを設定している。事業1年次におけるテーマは「出会う（知る）」、2年次は「深める」、3年次は「つなげる」としている。事業1年次のテーマである「出会う（知る）」については、生徒が様々な活動する中で問題の所在に気づき、探究活動を進めていく過程で、社会の問題が生徒自らの問いへとつながっていくことを目指した。なお、事業年度の2年次におけるテーマ「深める」では、一人一人が出会った問いを批判的に検討しつつ、問題の背景から問題の所在を明らかにすることを目指して活動した。調査・研究の方法としては、文献調査の他、インタビュー、社会アンケートの実施など生徒の実態に応じて実施した。続く事業3年次には、これまでの取組を継続しつつ、テーマ「つなげる」のもとに、高校生国際会議や校内における研究成果の発表と情報発信を行うとともに参加対象者を広げ、事業拠点校を情報発信の場として位置づけて実施した。

b. カリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により実施した状況

カリキュラム研究開発については、カリキュラム・アドバイザーである中京大学の久野弘幸教授に適宜参加いただき、事業拠点校内においてあいちALNカリキュラム開発委員会を組織し検討・実施した。以下に令和6年度に実施したあいちALNカリキュラム開発委員会、連絡協議会、講演、講義、フィールドワーク及び研究成果発表会を実施順に記す。

日付	実施内容
4月22日（月）	第1回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・校内体制、役割 ・年間スケジュール ・グローバル探究活動計画 ・WWL講演会 実施要項 ・参加メンバー（生徒）の募集
4月23日（火）	グローバル探究講義「感染症と環境問題」

	(京都大学 湯本貴和名誉教授)
4月26日(金)	講演会「入試から、New試へー入るための学力から、(入学後に)新しい価値を生み出す探究の学力へー」 (中京大学 久野弘幸先生)
5月23日(木)	第2回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・メンバー(生徒)参加希望状況 ・探究活動 テーマ・生徒配布用ワークシート 確認 ・フィールドワーク訪問先の選定方法 ・グローバル探究の評価 ・WWL講義 ・あいちALN連携校会議
5月29日(水)	第1回あいちALN連絡協議会(事業連携校会議) ・事業概要説明 ・SDGsに関する探究活動(フィールドワーク等)の説明 ・予算、旅費等 ・質疑応答
6月10日(月)	講義「討論などの話し合い活動における合意形成について」 (東海学園大学 埜寄志保先生)
6月13日(木)	第3回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・WWL講義について[報告] ・WWL探究活動 参加グループ 探究テーマ一覧 ・WWL探究活動 参加グループ フィールドワーク訪問予定先 ・WWL探究活動 フィールドワーク アポイントメント状況
6月25日(火)	グローバル探究講義 「気候変動と私たちが今すべきこと」 (環境活動家 宮澤カトリン氏)
6月27日(木)	第4回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・あいちALN概要図 ・WWL探究活動 フィールドワーク実施要項 様式確認 ・WWL探究活動 フィールドワーク一覧(問い・訪問先・担当) ・WWL探究活動 東京研修(案)
7月3日(水)	第1回WWLコンソーシアム構築支援事業 運営指導委員会 ・令和6年度事業計画報告 ・本校のテーマ

	・探究活動 ・事業における連携 ・県立高等学校5校との連携 ・中部経済同友会との連携 ・大学との連携 ・研究開発・実践について ・学校設定科目「グローバル探究」 ・県内大学の留学生との交流 ・高校生国際会議
7月9日（火）	グローバル探究講義「SDGs から Well-being へ」 （中部大学 福井弘道副学長）
7月24日（水）	SDGs探究活動 社会班「日本の教育とその現状」「千種高校内から考える普段の行動 ～LGBTQ+から考える～」 訪問先：中京大学、NHK名古屋 参加生徒 8名 引率教員1名 計9名
7月29日（月）	SDGs探究活動 福祉班「自殺のない社会を目指して」 訪問先：国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター（オンライン） 参加生徒 12名 担当教員1名 計13名
7月30日（火）	SDGs探究活動 福祉班「障がいの有無による関わりづらさを減らすには」「電車におけるバリアフリー ～高齢者が席に座るために～」 訪問先：身連福祉コミュニティセンター 北一社コミュニティセンター 参加生徒 12名 担当教員1名 計13名
8月5日（月）	SDGs東京研修 東京ステーション開発研修 人力車SDGs体験（時代屋） ZERO株式会社 参加生徒 17名 担当教員2名 計19名
8月6日（火）	SDGs東京研修 プライドハウス東京レガシー パナソニックセンター東京 参加生徒 17名 担当教員2名 計19名
8月7日（水）	SDGs探究活動 環境班「身近なものから発電しよう」「家庭からの食品ロスを減らそうーいま私たちにできることー」

	訪問先：電気の科学館 参加生徒 10名 担当教員 1名 計11名
9月14日（土）	学校祭 SDGs探究活動 環境班・社会班・福祉班 ポスター発表
9月15日（日）	学校祭 SDGs探究活動 環境班・社会班・福祉班 ポスター発表
9月26日（木）	第5回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・ 県内フィールドワークの実施（報告） ・ 東京研修の実施（報告） ・ 運営指導委員会における報告の概要 ・ 県内フィールドワーク研究の進捗状況 ・ 研究成果発表会の実施形態 ・ 高校生国際会議
10月15日（火）	グローバル探究講義「エシカル消費とSDGs」 （中部SDGs推進センター 百瀬則子副代表理事）
10月21日（月）	第6回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・ 県内フィールドワーク研究の進捗状況 ・ 県立大学での発表 ・ 研究成果発表会 ・ 高校生国際会議
10月22日（火）	グローバル探究講義「SDGsと企業の取り組み」 （日本ガイシ株式会社 野尻敬午氏）
10月22日（火）	国際交流プロジェクト ・ 県内大学留学生と「LGBTQ+」についてのディスカッション
10月23日（水）	愛知県立大学 学生自主企画研究・活動 中間報告プログラム ・ SDGs探究活動 社会班・福祉班・環境班 中間報告 ・ 質疑応答 ・ ポスター発表
11月14日（木）	第7回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・ 研究成果発表会（12月13日（金）） ・ 運営指導委員会（12月13日（金）） ・ 検証委員会（12月13日（金）） ・ 高校生国際会議（12月10日（火）） ・ 国際教養科グローバル探究 プレ発表会
12月5日（木）	第8回あいちALNカリキュラム開発委員会 ・ 研究成果発表会（12月13日（金）） ・ 運営指導委員会（12月13日（金）） ・ 検証委員会（12月13日（金））

	・高校生国際会議（12月10日（火）） ・全国高校生フォーラム（12月15日（日）） ・イングリッシュフォーラム（12月26日（木））
12月10日（火）	2024 年 高校生国際会議 事業拠点校：愛知県立千種高等学校 「～わたしたちの未来のための SDGs～」 SDGs テーマ：Gender and Workstyles 参加校等：愛知県立千種高等学校、 中京大学、愛知大学、名古屋外国語大学、名古屋大学、 山梨県立甲府第一高等学校
12月13日（金）	WWL 研究成果発表会 ・生徒発表Ⅰ SDGs探究活動 環境A班「身近なものから発電しよう」 環境B班「家庭から食品ロスを減らそう ～いま私たちにできること～」 - 社会A班「日本の教育の現状とその課題」 社会B班「千種高校内から変える普段の行動 ～LGBTQ+から考える～」 - 福祉A班「障がいの有無による関わりづらさを減らすには」 福祉B班「電車におけるバリアフリー ～高齢者が席に座るために～」 - 福祉C班「自殺のない社会を目指して」 質疑応答 運営指導委員・検証委員からのコメント ・生徒発表Ⅱ グローバル探究・フィールドワーク研究発表 「The Fifth Birthday for Every Child」 「森林破壊」 質疑応答 運営指導委員・検証委員からのコメント
12月13日（金）	第2回WWL コンソーシアム構築支援事業 運営指導委員会 ・今年度の取組 ・本日の発表 ・研究協議 ・指導助言
12月13日（金）	WWL コンソーシアム構築支援事業 検証委員会 ・指導助言
12月15日（日）	全国高校生フォーラム 東京：国立オリンピックセンター

	千種高校国際教養科生徒 4 名参加
3 月 13 日（木）	第 2 回あいち A L N 連絡協議会（事業連携校会議） ・令和 6 年度活動報告と反省 ・令和 7 年度の活動 ・質疑応答

c. 外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容について、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況（外国人講師等を活用した実績を含む）

学校設定科目「グローバル探究Ⅰ」を国際教養科 1 年生対象に、「グローバル探究Ⅱ」を国際教養科 2 年生対象に、「グローバル探究Ⅲ」を国際教養科 3 年生対象にそれぞれ実施した。SDGs をテーマとし、外部講師による講演を年間に 5 回実施した。また、「グローバル探究Ⅱ」では、夏季休業中の課題としてフィールドワークに行くこととした。

「グローバル探究Ⅰ」では、日本や世界の様々な問題について理解を深めると同時に、各自が設定したテーマに従って調査を行い、調査したことの発表及び問題解決につながる提案を行った。探究学習では 3～4 人が 1 グループとなり、スライドを使用した発表を行った。

「グローバル探究Ⅱ」については、基本的な探究学習の流れは「グローバル探究Ⅰ」と同じであるが、フィールドワークや調査を通して、より現実的かつ効果的な解決策の提案を行った。

「グローバル探究Ⅲ」では、日本や世界の様々な問題について理解を深めるだけでなく、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ」で得た知識や各自の探究活動での学びを自分たちの将来像に結び付けることを目標に、英語で論文を作成した。

「高校生国際会議」においては、グローバル探究Ⅱで探究している内容を事業協働機関の大学に在籍している留学生に向けて発表し、さまざまな文化的背景をもつ参加者との質疑応答を行うことで、探究内容を深めることができた。

また、特別非常勤講師の英語担当者は、英語を使用して学習内容が深まるように指導・助言を行った。具体的には、各グループによるスライドを使用した英語でのクラス発表等において、グループ発表後に他のグループからの積極的な質問を促し、意見交換が深まるように質問のポイントや多角的な見方などの助言を英語で行った。

d. カリキュラムの中に体系的に位置づけた短期・長期留学や海外研修等の実施

「国際交流プロジェクト」として、10 月 22 日（火）に、愛知県内の事業協働機関である名古屋大学、愛知県立大学、名古屋外国語大学、また事業協働機関以外にも愛知大学及び中京大学に在籍する留学生 27 名と本校生徒 22 名が英語によるディスカ

ッションを行った。テーマは「LGBTQ+」で、参加者それぞれが持つテーマに関する問題意識を共有し、問題解決にとって必要な手立てなどを話し合った。

e. 文系・理系を問わず各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成

事業拠点校である愛知県立千種高等学校は、普通科7クラス及び国際教養科2クラスの一学年9クラスにより構成されている。普通科においては文理の類型選択を3年次から行っているため、2年次までは全員が同じカリキュラムで学んでいる。一方、国際教養科では1年次から選択科目が設定され、生徒は自らの興味・関心に合った科目選択を行うことで文系、理系を問わず各教科をバランスよく学ぶことが可能となっている。事業拠点校のカリキュラムは、生徒一人一人の興味・関心の違いから生じる様々な視点を活かして社会の問題や課題を多面的・多角的に捉えることや、文理の壁を越えて探究活動を実施することに活かされている。

国際教養科においては令和3年度から学校設定科目「グローバル探究」を通して教科等横断的な学習活動を進めている。また、この他に社会課題やキャリア形成における自己の在り方に関連するテーマを設定し、1年次に実施される野外活動や2年次に実施される全日LT（校外の貸し会議室を利用し、クラス全体で議論の場を設ける行事）において、クラスやクラスを横断してグループを構成し議論・討論を実施している。これらの活動においては、教科で学んだ内容を基盤として事前調査、生徒によるテーマ設定、議論・討論、探究活動、発表が行われている。

また、教育課程外の取組として、フィールドワークを含めた探究活動を令和4年度から実施している。探究活動においては、4月より毎週火曜日の授業後の時間を利用して教員とともに文献調査やデータ分析作業、発表資料作成、発表会、グループでの議論を行った。生徒が決めた探究テーマを中心に据え、教員はできるだけ生徒の主体性が発揮できる環境作りを行う方針を立てた。

フィールドワークでは、年間を通して探究活動を行うことができる生徒を募集し、探究テーマに応じたフィールドワークを生徒自らが企画するようにした。令和4年度は、本校におけるテーマが「出会う（知る）」であり、フィールドワーク当日のみの参加を可能にしたことで多くの生徒が参加できるようにした。令和5年度のテーマは「深める」であり、基本的に当日のみの参加はできないこととし、1年間を通して探究活動を行えるようなフィールドワークを実施した。令和6年度のテーマは「つなげる」であり、各フィールドワークと事業連携校とのつながり、各フィールドワークと県外での研修及び探究活動とのつながりを意識してフィールドワークを企画した。

[参考1：令和4年度におけるフィールドワークの概要]

学校設定科目「グローバル探究」において、各生徒が設定したテーマを研究するフィールドワークを計画した。このフィールドワークでは、SDGsの目標に対応するテー

マを設定し、年間を通して実地訪問を含めた探究活動を行った。フィールドワークは、事前学習、関係先訪問、事後学習、調査、発表という「グローバル探究」の一連の流れにおける「関係先訪問」に位置づけている。令和4年度におけるフィールドワークの訪問先は株式会社サガミホールディングス、株式会社名鉄百貨店、JERA新名古屋火力発電所、トヨタ紡織株式会社、三承工業株式会社、愛知県庁、竹島水族館、蒲郡市生命の海科学館、瑞浪サイエンスワールド、瀬戸街道、海津市歴史民俗資料館であった。

[参考2：令和5年度におけるフィールドワークの概要]

令和5年度においては、グループの探究テーマに沿った訪問先を各グループで探し、訪問先との交渉、日程調整、内容の事前打合せ等を生徒自身で行った。その結果、令和5年度のフィールドワーク訪問先は、フードバンク愛知、メタウォーター下水道科学館なごや、藤前干潟、大橋運輸株式会社、Pre-Station Ai、なごや生物多様性センター、名古屋社会福祉協議会、セカンドハーベストとなった。なお、今年度はフィールドワークとは別に、教員の企画として、SDGsの目標達成に向けて先進的な取組を行っている関東方面の企業に1泊2日の日程で訪問し、その取組を学んだ後、Small World Tokyo及び日本科学未来館を見学するとともに参加者によるワークショップを行った。

[参考3：令和6年度におけるフィールドワークの概要]

令和6年度においては、これまでの取組を継続しつつ、本事業のテーマを「つなげる」とし、事業連携校と協働した探究活動をとおして、生徒の資質・能力をさらに伸ばさせつつ、他校の高校生や企業、大学等、社会へ広く発信することを目指した。昨年度までの反省として、フィールドワークや県外の研修がそれぞれ独立した形で実施されたため、その後の「問い」へつなげられなかったことがあげられた。そこで、今年度は、探究活動全体の大テーマを設定し、フィールドワークや県外の研修をテーマにおける課題解決に向けた仮説を検証する手立ての一つとして位置付けることとし、複数の手立てを考えながら仮説の検証へ「つなげる」ことを目的として活動した。

(a) 探究活動に参加した生徒の実態

探究活動を進める上では、毎日継続的に活動に携わることが望ましいが、生徒は部活動や生徒会活動をはじめとした委員会活動も並行して行っているため、フィールドワークのみに時間を割くことは難しい状況にある。生徒の負担を考慮し、考査期間を除く毎週火曜日の授業後15時30分から18時30分までを定例の活動日とした。また、活動の進捗状況について、事業連携校も含め全体で共有する機会を隔週で設定した。

(b) 探究活動全体の大テーマと目的・目標

探究活動全体の大テーマ
すべてのものが共栄・共存できる社会をつくる。
テーマ設定の背景
世界中で格差や差別、環境問題などがあり、人類全員が活躍し、笑顔でいられる社会ではない。
探究活動の目的・目標
・他者を尊重でき、皆が笑顔でいられる社会をつくる。 ・自分たちが得た情報を基に、愛知県の高校生も取り組めるような方法を生み出し提示する。

(c) 探究活動に参加した生徒の活動の一例

身近なものから発電しよう
<目的・目標> 身近なものからクリーンエネルギーを作り、同時に高校生にも電気の大切さを知ってもらう。 <仮説> ・身近なものからエネルギーを作れることを示せば、人々のエネルギー問題に対する意識を向上させることができる。 ・高校生がクリーンエネルギーに対する理解を深め、行動できれば、地球温暖化を抑制するきっかけを作ることができる。 <仮説を検証する手だて> インターネットや文献を用いて電気や発電について詳しく知るとともに、先行研究を丁寧に調べる。フィールドワークにおいて専門の方にも話を伺い、実験を行う。 <考察と仮説の実証> 振動発電や空気式波力発電は身近なところからクリーンエネルギー（電気）をつくることができる。今回の考察では、実際に空気式振動発電機を作り、どの程度発電できるのか、その電力を何に使用することができるのかを調べるとともに、将来どの程度必要とされるかを考える。また、実際に発電機を作ること、作成の費用と材料のコストの観点からも、将来の実現可能性について考える。 <結論・まとめ> 振動発電は小さいエネルギーではあるが、身近なものからエネルギーを作り出すことができる。今後は、簡易的な空気式波力発電の実験を行い、その実験結果を基に空気式波力発電の普及や実用化に関しての考察を行い、クリーンエネルギーを用いて電気をつくることの大切さを高校生にさらに知ってもらう方策を検討していく。
家庭から食品ロスを減らそう ～いま私たちにできること～
<目的・目標>

食品ロスを減らすために高校生でもできる簡単な方法を広める。

<仮説>

食品回収の仕組みを高校生が知ることで、家庭からの食品ロスを減少させるきっかけとすることができる。

<仮説を検証する手だて>

- ・食品回収 BOX についての認知度を調べるアンケートを行う。
- ・食品回収 BOX の MAP を作成し、教室や廊下に掲示する。
- ・食品回収 BOX を学校に 2 週間設置する。
- ・再度同じアンケートを行う。

<考察と仮説の実証>

実際に食品回収 BOX を学校に設置することによって、食品回収 BOX についての認知度は上がり、家庭で余っている食品を普段よりも意識してもらえるのではないかと考えた。アンケートの結果から、実際に食品回収 BOX を設置したことで、生徒の食品回収 BOX に対する意識は変わったことが分かった。しかし、集まった食品の個数からは、食品ロスを意識した行動に移す人は少ないということが分かった。

以上のことから、食品回収の仕組みを知るだけでは大幅には家庭からの食品ロスは減少しないということが分かった。

<結論・まとめ>

食品回収 BOX は高校生にとって、簡単ではあるが手間がかかるため、実際に食品ロスを意識した行動に移す人は少ないということが分かった。高校生でもできる簡単な方法は提示できたものの、実際には家庭からの食品ロスを減らすことはできなかった。

しかし、私たちがきっかけを作ることによって生徒の意識は変わることが分かった。そこで、高校生に家庭の食品ロスについて知ってもらうためには、保護者にも協力してもらえればよいのではないかと考えた。今後は、より家庭の食品ロスを意識してもらうために、保護者会期間中に再度、食品回収 BOX を設置し、親子で食品回収に参加してもらうことを考えている。

障がいの有無による関わりづらさを減らすには

<目的・目標>

障がいのある方が困っている際に、私たちが積極的に行動（声かけ等）を行うことで障がいのある方が助かったと感じること。

<仮説>

障がいの疑似体験や障がいのある方との交流会に参加することで、障がいに対する考えが深まり行動に移しやすくなる。

<仮説を検証する手だて>

障がいを疑似体験したり、障がいのある方との交流会を行ったりした後に、アンケートを行い、意識の変化を調べる。

<考察と仮説の実証>

障がい者の実際をよく理解してから、声をかけるまでの間のプロセスを示すことができれば、より行動（声かけ等）に移しやすくなるのではないかと考えた。

他方で、関わり方が分からないことが、行動に移せない要因の一つであると考えた私たちは、千種校内でアンケートを行った。アンケートの結果によると、千種生 104 人中 7 割の生徒は障がいのある方に関わりづらさを感じたことがあり、関わりづらさを感じた大半の理由が、「関わり方が分からないから」ということであった。そのことから、障がいのある方との関わり方を知ることに関わりづらさが軽減され、手助けしたい気持ちを行動に移すことができると考えた。

また、小・中学校では障がいのある方と触れ合う機会がある一方、中学卒業以降はその機会が減少していることから、私たちが障がいのある方との交流の場を用意し、障がいをより身近に感じる必要があると考えた。

加えて、実際に行動に移すには、障がいの大変さや障がいのある方の気持ちを知る必要があると考えた。そこで、私たちはフィールドワーク先として『名古屋市身体障害者福祉連合会』を選んだ。そこでは障がいの大変さを理解し、障がいのある方の気持ちを知るにはどうしたらいいかといった質問をし、最終的に「障がいの疑似体験」が効果的であるという結論に至った。

そこで、私たちは学校で「障がいの疑似体験」ができる企画を実施し、企画に参加した生徒からの意見を集約した。肢体不自由の障がいを体験した生徒からは、「階段を早く上ろうとするけれど足が思うように動かないので、人混みの中だったら焦ってしまう」や「手すりや周りからの支援が無ければ、階段を上ることができない」などの意見が得られた。さらに、事後アンケートでは「障がいに対する正しい関わり方、知識を得ることができた」や「焦らせないためにも私たちの声かけが大切だと思った」「障がいのある方が困っているのを見かけたら、積極的に声をかけたいと思った」など肯定的な意見が多く見られた。それらの結果から、私たちの立てた仮説は正しいと結論づけた。しかし、アンケートの母数が少ないので、引き続きアンケートを実施することで多くの生徒からの声を聞く必要がある。また、障がいへの興味や関心が少ないことから生じた結果であるため、人々が障がいに対して興味や関心を得られる方法を模索していきたい。

<結論・まとめ>

障がいのある方が困っているように見える際には、私たちが積極的に行動に移すことが大切である。しかし、関わり方（行動方法、声かけ等）が分からないこと、障がいを身近に感じられず、自分事として捉えることができないことが行動を妨げていると考えた。それらを解決するために、私達は障がいの疑似体験を企画することとし、学校で「障がいの疑似体験」を実施した。

電車におけるバリアフリー ～高齢者が席に座るために～

<目的・目標>

電車内で高校生と高齢者がお互いに快適に過ごせるようにする。

<仮説>

高校生が高齢者の視点で考えることが、電車内でお互い快適に過ごすきっかけとなる。

<仮説を検証する手だて>

・フィールドワーク先の高齢者に直接意見を聞き、考えを知る。

・「席を譲ってほしい」という意思を示すマークを高齢者に、「席を譲る」意思があることを示すマークを高校生につけてもらい、マークの効果について調べる。

<考察と仮説の実証>

高齢者の意見から、ほとんどの高齢者は席を譲られることに抵抗はなく、いつ席を譲られてもありがたいと思っていることが分かった。席を譲ってもらうことに否定的な意見はなかった。

しかし、私たち高校生は席を譲るのをためらってしまう。そこで「席を譲ってほしい」という意思を示すマークと「席を譲る」意思があることを示すマークがあれば、高齢者が席を譲る場面が増えるのではないかと考えた。私たちが独自で作ったマークをキーホルダーにし、フィールドワークでご協力いただいた高齢者の方々に、一週間、キーホルダーを身に付け、電車に乗っていただいた後、マークの効果について聞き取った。同様に、高校生にもキーホルダーを身に付け、電車に乗ってもらい、マークの効果があったかについて調べた。

<結論・まとめ>

多くの高齢者は席を譲られることに抵抗がなく、「譲られたら座りたい」と回答する高齢者が多かった。しかし、私たち高校生は席を譲ることに躊躇してしまうことも同時に分かった。それらの課題を解決するために、マークを用いた調査を実施した。今後は、調査から得た結果を基に、より多くの高齢者が電車内で快適に過ごすための方策を検討したい。

自殺のない社会を目指して

<目的・目標>

高校生の自殺者数を抑制することで、全ての人が各々の幸せを追求し、全体のテーマにもなっている「全てのものが共存、共栄できる社会」を達成する一助とする。

<仮説>

家族や学校以外にも悩みを相談できる場所を知っていれば、自殺を減らすことにつながる。

<仮説を検証する手だて>

先行研究を調べたところ、高校生の自殺の全体の約3割が学校に起因することが分かった。また、千種高校で行ったアンケートによると、高校生が考えうる「相談できる人」は「先生・友人」が多いことから、身近な存在以外にも相談できる場所が必要であると推察する。

検証①：「先生・友人」以外に相談できる場所として、相談窓口があげられる。そこで、相談窓口の一つ（国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター様）に Zoom にてお話を伺い、相談窓口の現状を知る。

検証②：高校生が悩みを抱えた際に、相談窓口を利用してもらうためには、まず相談窓口の存在を広く知ってもらう必要がある。そこで、高校生の利用率が高い Instagram にて新規アカウントを作成し、相談窓口「こころノート」「隠れてしまえばいいのです」を周知する。

<考察と仮説の実証>

検証①：国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センターは、電話、チャット、こころノート（ビフレンダーズ公式サイトに掲示板方式で悩みを書き込むことができる取組）の3つの方法で悩み相談を行っているが、認知率は低い。また、電話、チャットによる相談ともに、相談員の人数が逼

迫している。

「こころノート」は数年前に始まった取組で、24 時間いつでも書き込みができること、書き込んだ内容に個人情報が見記されている場合は、その部分のみが修正され、悩みの内容自体には規制がなく、書き込むハードルが低いことなどから、高い需要がある。掲示板形式での試みであるため、相談員がリアルタイムで対応する必要がなく、人員が削減できる。

このことから、仮説を実証するためには相談窓口を周知することが必要であると考えられる。また、周知の際には、需要が高く、相談員不足の問題が発生しない「こころノート」やそれに類似したサイトを周知するのが効果的だと考察できる。

検証②：新規アカウントの投稿、ストーリー形式にて相談員を必要としない相談窓口である「こころノート」「隠れてしまえばいいのです」の利用について本校生徒に周知したが、閲覧数は少なく、成果を実感することができなかった。他団体の相談窓口を周知するための SNS も参照したが、フォロワー数などから推測すると、他団体においても成果を実感することができなかった。

このことから、高校生がよく利用する SNS でも、インスタグラムのように自分の興味に応じてフォローする能動的な形式では十分に周知されにくいと、相談窓口の情報は自然と目に入る受動的な形で提供する必要がある。このことから、高校生がよく利用する SNS においても、主体的に情報を得るものでは周知の効果は得られず、受動的に相談窓口についての情報を得る必要があると考えられる。

＜結論・まとめ＞

高校生の自殺要因と、高校生の思う「悩みができた時に相談する人」の関係から、身近な存在以外に相談できる場所が必要だと考えた。

検証①より、相談できる場所の存在を高校生に知ってもらうには、相談窓口の存在を周知することが必要であることが考えられるが、検証②より、相談窓口を周知する方法として SNS は効果的でない。

これらの事実から、SNS 以外で相談窓口の存在を周知する方法を模索する必要があると結論付けた。今後は、その具体的な方法を検討していくこととする。

(c) 探究活動の評価（生徒の自己評価）について

令和 5 年度より以下の表に基づいて参加生徒が自己評価を行っている。今年度においては探究活動の序盤（7 月）と、終盤に相当する校内研究発表会後（12 月）の場面で自己評価を実施し、生徒が自分の活動を振り返る機会とした。

探究活動の自己評価表

	①探究課題と 仮説	②研究計画書	③資料や データ収集	④資料の分析	⑤論理的構成
--	--------------	--------	---------------	--------	--------

A	先行研究を踏まえて、目的が明確な仮説を立てている。	綿密な研究計画を立て、研究目的や研究手法も具体的で適切である。	先行研究や文献を収集し、それを参考に、創造性や独自性のある調査を実施している。	必要な資料・データを精選し、先行研究を踏まえて自律的に分析を行っている。得られた資料等を適切な図表に表し、それを活かして自らの解釈の妥当性を検証している。	研究の結果に基づき、客観的かつ多面的な考察を行っている。主張を裏付ける根拠を明確に持っていて、自らの考察を深め、一貫性のある主張を行っている。
B	自ら課題を設定し、自分なりの仮説を立てている。	自ら研究計画を立てることができ、研究目的や研究手法が妥当である。	自発的に文献を収集し、それを参考に、調査を実施している。	必要な資料・データを精選し分析を行っている。得られた資料等を課題に応じ、結論を意識して、適切な図に表している。	研究結果に基づいて、概ね論理的かつ客観的に考察を構成し、自らの主張を行っている。
C	課題の設定が表面的で、仮説をうまく立てられない。	研究計画をうまく立てることができず、かなり教員の支援を受けた。	教員に勧められた書籍・論文を読むのみで、資料・データの収集に不備がある。	資料・データから必要な部分を選択できていない。資料の解釈に一面的な点が見られ、妥当性に欠けている。	主張や根拠の結びつきに誤りを含んでいたり、論理が飛躍したりすることがある。主張が一面的で信頼を得にくい。

ア. 探究活動の序盤における生徒（17名）による自己評価の結果（単位：％）

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9
B	76.5	88.2	64.7	58.8	52.9
C	17.6	11.8	29.4	35.3	41.2

「探究課題と仮説」については、研究の最初に行う先行研究を事前調査と取り違えて解釈している生徒がほとんどであった。先行研究の意味を理解させ、生徒自身の研究の理論構築や新規性の確保、説得力のある説明へとつなげさせていく必要性を感じた。

「研究計画書」については、生徒の自己評価で「ふんわりとした大雑把なものになってしまった」「手法だけが点として存在している状態で、一貫性のある研究にほど遠い」と書かれるなど、イメージを具体化させながら見通しを立てていくことに苦労していたことがうかがえた。そのため、研究の目的・目標を設定していく中で、テーマの背景にある現状や抱える課題に目を向けながら何度も練り直して研究の見通しを立てさせる必要があった。

「資料やデータ収集」については、「インターネットで関連する情報を収集した」と

いうコメントが複数見られた。このことからインターネット上の情報がいつも信用できるとは限らないことを理解させ、学術文献等にも目を通させながら情報を収集させていく必要性を感じた。

「論理的構成」については、まだ研究の序盤であり、成果のない状況であるので正しい自己評価ができたとは言えない。この段階でAと評価している生徒もいることから、探究していくことの難しさや奥の深さを再認識させる必要性を感じた。

イ. 校内研究発表会後における生徒（17名）による自己評価の結果（単位：％）

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	64.7	17.6	70.6	52.9	29.4
B	35.3	76.5	29.4	47.1	58.8
C	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8

探究の序盤における生徒による自己評価の結果と比較し、全ての項目で自己評価の高まりがみられた。

「探究課題と仮説」については、「探究課題に対して仮説を立てていく過程で、全体のテーマの目的や目標を明確にし、そこから外れていかないように調整していくことを意識した」「先行研究などからまずは研究の目標を定め、その目標達成を妨げている課題は何かを考えるという視点から仮説を立てることができた」という生徒からのコメントが複数あった。

「研究計画書」については、「具体的にいつまでにやるのか決められず、先延ばしになってしまった」「何をすればよいかわからず進まない状況のときもあった」とあるように、研究の流れや見通しを具体的にイメージできていなかったことを反省点として挙げているコメントが複数見られた。

「資料の分析」については、「一方向からではなく、多方向からの分析を行い、誰もが納得できるような分析ができるとよかった」とコメントしている生徒もおり、批判的な意見なども取り入れながら自らの解釈の妥当性を検証する必要性に気づいたことがうかがえた。

「論理的構成」については、88％がAもしくはBと回答しているが、一部に自己評価が低い生徒がおり、12％がCと回答している。

自由記述欄には、「客観的に考えることができず、主観的になってしまった」「主張を裏付ける客観的根拠を明示することができなかった」というコメントが見られるなど、生徒の中には客観的かつ多面的な考察を行うことに対する難しさを感じていることがうかがい知れる。

f. 構想目的の達成に資する学習活動の工夫

生徒による話し合いの機会を多く設定している。生徒による話し合いの場面で

は、1・2年次において、他者の意見が自分の意見と異なることを指摘するだけで、自らの考えや意見を他者の視点から捉え直そうとすることができていないと考えられる場合も見られる。一方、3年次においては、他者の意見を検討するだけに留まらず、生徒が自分の意見を相対的に捉え、自らの考えを多角的に検討していると考えられる場面も少なからず見られる。このことから話し合いを契機に考えを深めていることがわかる。

g. 大学教育の先取り履修の実施に向けた計画及び実施

令和4年度に愛知県立千種高等学校が名古屋市立大学と協定を締結した。その結果、令和4年度及び令和5年度において、2名の生徒が科目等履修生として、講義「心理学入門」を名古屋市立大学の学生とともに受講した。その結果、1名の生徒が単位を修得し、名古屋市立大学の単位として認定された。令和6年度は1名の生徒が同講義を受講している。名古屋大学及び愛知県立大学との連携については、今後の実施に向けた交渉が行えるように引き続き調整している。

また、複数の大学の協力により愛知県教育委員会が毎年実施している「知の探究講座」においては、令和4年度に愛知県立大学において心理学講座を受講した生徒1名の単位が事業拠点校の単位として認定されている。令和5年度においては、愛知県立大学においてプログラミングを学び、プログラミング言語Pythonを用いて英単語の学習アプリケーションの開発を行った生徒と、名古屋工業大学において植物の色素アントシアニンを利用して指示薬を開発した生徒2名が、事業拠点校の単位として単位認定された。令和6年度においては、名古屋外国語大学において、リベラルアーツと世界というテーマで1年を通して1名の生徒が探究し、事業拠点校の単位として認定される見込みである。

なお、令和4年度においては、1名の生徒が名古屋大学大学院理学研究科の大学院生と共同研究を行い、生物物理学会において「深層学習を用いたタンパク質の立体構造と機能予測」をテーマとして口頭発表を行った。

h. より高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境の整備

高度な学びを実現するための学習環境の整備については、1人1台の生徒用タブレット端末を貸与し、ウェブによる調査や表計算ソフトを用いた分析に活用している。また、発表を行う際にも、タブレット端末の動画作成ソフトウェアやプレゼンテーション用ソフトウェアを利用している。さらに、Microsoft社のソフトウェアMicrosoft Teamsを用いて情報共有を行っており、生徒用タブレット端末は探究活動を進めていく上での情報基盤として活用されている。この情報基盤を活用して、事業連携校の生徒とオンライン会議を行ったり、研究成果発表会のライブ配信を行ったりしている。特に、オンライン環境の整備により距離的な制約が解消され、授業後の時間を活用し

た複数校による話し合いの機会が増加した。

また、令和5年度にはオンライン会議における環境整備として、集音マイクروفोनやオンライン会議ソフトウェアZoomの整備も行っている。令和6年度にはポスターケースやポスターフレームにより対面での発表の環境整備を充実させた。

i. 日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制の整備

国際課を中心として、留学生を受け入れる学校体制は既に整備されている。留学生受け入れについては、現在YFU、AFS、ロータリークラブ等、外部団体から積極的に受け入れを進めている。留学生が充実した高校生活を送れるように、留学生の学校生活についての取り決めに職員に伝え、共通理解を図っている。今年度は長期・短期合わせてスイス1名、ドイツ、アルゼンチンからそれぞれ1名ずつの計3名の留学生を受け入れた。

j. その他特筆すべき点

今年度は、全国高校生フォーラムに国際教養科4名の生徒が参加した。国際教養科では学校設定科目「グローバル探究」において、SDGsをテーマとした探究学習を行っているが、これまでの研究を深めて新たなテーマを設定して研究を進めることを国際教養科1年生全員に説明し、フォーラムへの参加者を募集した。参加生徒が決まった10月から約2か月間、当該生徒による研究協議が始まった。教員2名が参加生徒の指導を担当したが、生徒の主体性を重視し、指導する際は必要最小限の助言にとどめるよう努めた。参加生徒は、授業後も自主的に学校に残るなど、積極的に活動を続けた。

8 目標の進捗状況、成果、評価

a. イノベティブなグローバル人材の育成状況

事業拠点校におけるコンピテンシーやマインドセット等は、次の通りである。

○資質・能力（コンピテンシー）

「受容力」…生命や多様性を尊重し、世界的な社会課題を理解する受容力

「創造力」…多様な人々と協働することにより、新たな価値を生み出す創造力

「実行力」…主体的に深く学び、課題解決に向けて積極的に挑戦する実行力

○心構え・考え方・価値観等（マインドセット）

事業拠点校である愛知県立千種高等学校は、普通科と国際教養科の併置校である。自主自律を目標に掲げ、教育活動全体を通して「討論による合意形成」を重視することで、国際社会を舞台に活躍できる人材の育成に努めている。令和3年度に新たに策定したスクール・ポリシーでは、目指す生徒像の一つを「未知の状況においても自主的・自律的に行動し、創造性を発揮することができる人」と定めている。

b. ALネットワークが果たした役割

(ア) 社会の多様性への理解の促進

令和4年度には、本県政策企画局国際課が行う「愛知県高校生訪問団バンコク都派遣事業」にも、あいちグローバル人材育成事業の一環として事業拠点校及び事業連携校からそれぞれ1名が参加した。これらの事業を通して、事業拠点校の生徒が文化や価値観の多様性を理解するとともに、英語によるコミュニケーション能力及び多文化共生社会を生きる資質・能力を身に付ける機会を創出した。

また、令和5年度には「多文化共生・住みやすい街・愛知 プロジェクト」の交流事業において、愛知県の大学に在籍している留学生とは対面で、高校生国際会議に参加した韓国の高等学校とはオンラインで相互に発表等を行い、互いの取組及び研究成果等についての情報を共有することで、多様性への理解を促進した。

令和6年度には、愛知県高校生訪問団テキサス州派遣事業でアメリカへ1名、日韓高校生交流（派遣）事業で韓国へ1名を事業拠点校から派遣した。

(イ) 探究活動の充実

事業拠点校においては、「グローバル探究」の授業時に、カリキュラム・アドバイザーの指導・助言を受けながら、ALネットワークにおいて、全国高校生フォーラムへの参加、事業拠点校の「研究成果発表会」への事業連携校教員の参加、県教育委員会主催の「イングリッシュフォーラム」における研究成果発表など、事業拠点校と事業連携校の探究活動の成果を発表する機会を創出し、ネットワーク全体の探究活動の充実を図った。

(ウ) 高度な学びの推進

愛知県教育委員会と複数の大学（愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、愛知県立大学）との協力を基に、各大学が開講する「知の探究講座」への積極的な参加を呼びかけ、事業拠点校をはじめとする多くの学校の生徒が受講した。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況

(ア) 短期的な目標（令和6年度）

予定された計画については順調に実施することができている。生徒の成長に関しては、課外に実施されたフィールドワークに参加した生徒の多くに、事前学習、訪問、事後学習・調査、発表準備、発表の過程を通して社会問題に対する認識の変容が認められるとともに、探究活動に自発的に取り組む姿勢が養われた。また、校内研究成果発表会後、SDGs探究活動の環境B班が第10回待兼山会議（主催：大阪大学

大学院国際公共政策研究科）において、研究成果を発表することとなった。

（イ）中期的な目標（令和７年度）

国際教養科において実施されている「グローバル探究」の取組、具体的には総合的な探究の時間やフィールドワーク、大学が実施する高校生向けの講座への参加などの取組に、普通科の生徒も参画させることを目指す。さらに、その成果を他校の高校生、事業の協力を依頼した企業や大学を含む社会へ広く発信することを目指す。

（ウ）長期的な目標（令和８年度以降）

WWL事業において実施した取組が継続できるように、校内に事業を継続するための校内組織を設けるなどの措置を講じ、安定的に事業が継続できる体制を整える。

9 次年度以降の課題及び改善点

- ・管理機関として、関係機関との定期的な連携、年間を通しての協力及び支援を求めていく必要がある。
- ・名古屋大学及び愛知県立大学を中心に、関係機関とAP（先取り履修）に関する仕組みづくりの検討を引き続き進めていく必要がある。
- ・今年度は「つなげる」がテーマとなっており、「探究テーマと自己とのつながり」、「先輩から後輩への探究活動の継承（次世代とのつながり）」などを念頭に置いた活動はできた。今後は、「共通の探究テーマを持っている人々との場所を越えたつながり」を達成するために、事業協働機関（大学、中部経済同友会など）とつながる機会をさらに設ける必要がある。
- ・SDGs探究活動と「グローバル探究」で得られた探究活動のノウハウを多くの教員と共有し、「総合的な探究の時間」や教科の授業などで成果を活用する機会を設ける必要がある。また、探究活動を行っている授業への積極的な参観を促すなどして、生徒だけでなく教員の意識も高める必要がある。
- ・事業拠点校においてWWL事業に関する探究活動の学校全体への普及を図る点においては、年間を通してあいちALNカリキュラム開発委員会が多く開催され、校内への周知も都度行ってきたことから、事業拠点校の教職員への認知は得られたと考えられるが、本事業に携わる教職員は依然として一部にとどまっている。今後は、学校が一丸となって本事業に携わっていけるよう、学年を中心とした協力関係を構築する必要がある。

【担当者】

担当課	高等学校教育課	T E L	0 5 2－9 5 4－6 7 8 7
氏 名	武田 尚士	F A X	0 5 2－9 6 1－4 8 6 4
職 名	指導主事	E-mail	takashi_takeda@pref.aichi.lg.jp

なお、令和4年度及び令和5年度に実施されたWWL事業における、あいちALN事務局及びあいちALNカリキュラム開発委員会のメンバーを以下に記す。

令和4年度

[あいちALN事務局]

- ・責任者：愛知県教育委員会高等学校教育課 課長 橋本 具征
- ・顧問：名古屋外国語大学外国語学部 英米語学科 学科長 教授 太田 光春
- ・委員：愛知県立千種高等学校 校長 橋本 敏弘
- ・委員：中京大学教養教育研究院 教授 久野 弘幸
- ・委員：愛知県教育委員会高等学校教育課 指導主事 武田 尚士

[あいちALNカリキュラム開発委員会]

- ・事業担当責任者：校長 橋本 敏弘
- ・担当者：教頭 山口 哲也、教頭 渡辺 英樹、教務主任 花里 真吾、国際課主任 余語 直子、第1学年主任 熊谷 達也、第2学年主任 佐伯 栄治、第3学年主任 高山 健七、あいちALN担当者等（グローバル探究：黒川 有加 他、課外活動：竹内 佐和子、増田 祐希 他）

令和5年度

[あいちALN事務局]

- ・責任者：愛知県教育委員会高等学校教育課 課長 橋本 具征
- ・顧問：名古屋外国語大学外国語学部 英米語学科 学科長 教授 太田 光春
- ・委員：愛知県立千種高等学校 校長 加藤 文彦
- ・委員：中京大学教養教育研究院 教授 久野 弘幸
- ・委員：愛知県教育委員会高等学校教育課 指導主事 武田 尚士

[あいちALNカリキュラム開発委員会]

- ・事業担当責任者：校長 加藤 文彦
- ・担当者：教頭 山口 哲也、教頭 渡辺 英樹、教務主任 花里 真吾、国際課主任 余語 直子、第1学年主任 若尾 昂平、第2学年主任 高山 健七、第3学年主任 佐伯 栄治、あいちALN担当者等（グローバル探究：黒川 有加 他、課外活動：杉山 恵一、原田 慎平 他）

第3章 学校設定科目「グローバル探究」における取組

本章においては、本校で新たに学校設定科目とした科目「グローバル探究」における3年間の取組について記載する。

1 カリキュラム概要

WWL事業の一環であるカリキュラム開発として、国際教養科において「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定した。「グローバル探究」の授業を通して生徒に身につけさせたい力は以下の4つである。

- (1) グローバル・イシュー（国際協力・貧困・開発・宗教・紛争・難民・地球環境問題など）の研究に取り組み、理解を深める。幅広い視野を養い、複数の言語によるコミュニケーション能力を活かして、国際的な課題の解決に取り組む。（SDGs）（課題研究）
- (2) ICTを用いて情報を収集したり、プレゼンテーションを行ったりすることができるようになる。
- (3) 国際的な問題について他国の人々と国際会議を行うことができる高い語学力を養い、英語でのディスカッションの能力を向上させる。
- (4) 外部講師の講演、授業を通して、より高度な知識や教養を身につけ、グローバルリーダーとしての資質を向上させる。

2 令和4年度における取組（1年次）

(1) グローバル探究Ⅰ

「CLIL 英語で考えるSDGs」（三修社）及び「CLIL 英語で学ぶSDGsの基礎」（三修社）を教材として、SDGsに関連する基礎知識や各ゴールに関わる具体的な問題について学んだ。また、初めての課題研究を環境分野で行うこととしたため、環境分野についての知識を深めるために、特別講義を開催した。4月には神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授の内山愉太先生より生物多様性について、また6月には元京都大学霊長類研究所教授（現京都市生物多様性保全検討部会長）の湯本貴和先生から「感染症と環境問題」というテーマでお話をいただき、実際に起こっている社会問題について、原因やプロセス、問題解決のためのアプローチなどについて学んだ。

探究活動の参考書として「一生使える探究のコツ 入門編」（トモノカイ）を使用し、問いや仮説の立て方などを学んだ。実際に「環境」及び「人権・経済」のそ

それぞれの分野について、グループごとに「問いを立てる」→「仮説を立てる」→「仮説を検証する」→「新たに問いを立てる」という探究のプロセスを学んだ。

また、探究活動をする上で、教室内で調べたことを発表したり課題について話し合ったりするだけでなく、実際に企業や団体、施設に訪問したり、SDGsに関連するイベントに参加したりするという活動を夏休み課題の一環として行った。

(2) グローバル探究Ⅱ

グローバル探究Ⅰと同様の教材「CLIL 英語で考える SDGs」(三修社)、「CLIL 英語で学ぶ SDGs の基礎」(三修社)及び「一生使える探究のコツ 入門編」(トモノカイ)を用いて、SDGsに関連する社会課題への理解及び探究活動を行った。

「グローバル探究Ⅰ」と同様に、グローバルな課題への理解を深めるために、特別講義を開催した。「グローバル探究Ⅱ」では、企業において持続可能な社会を実現するための具体的な取り組みについて学ぶために、6月にKatrin Funk氏より「sustainability, climate change, and Fridays for Future in Germany」というテーマで、10月には日本ガイシ(株)ESG推進部長の野尻敬午氏よりセラミック技術を通して社会貢献することについて、それぞれ講義をしていただいた。12月には、外務省大臣官房在外公館課長(当時)で本校の卒業生でもある吉田昌弘先生から「外交という仕事」というテーマでお話をいただいた。

3 令和5年度における取組(2年次)

(1) グローバル探究Ⅰ

1年次と同じく、「CLIL 英語で考える SDGs」(三修社)、「CLIL 英語で学ぶ SDGs の基礎」(三修社)を用いて、SDGsに関連する社会課題への理解を深めた。また、特別講義も1年次と同様、神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授の内山愉太先生と元京都大学霊長類研究所教授(現京都市生物多様性県東部会長)の湯本貴和先生より、環境分野についての講義をいただいた。10月には、一般社団法人中部SDGs推進センター副代表理事でワタミ株式会社執行役員SDGs推進本部長の百瀬則子氏より、「企業におけるSDGsへの取り組みー食品廃棄問題について」というテーマで講義をしていただいた。

「一生使える探究のコツ 入門編」(トモノカイ)を用いて、前期の期末プロジェクトでは環境分野で、後期の期末プロジェクトでは人権・経済分野でそれぞれグループになって探究活動を行った。また、後期の中間プロジェクトとして、日本国内で人権問題に取り組んでいる、もしくは取り組んだ実績のある企業や団体、個人を調べ、発表するというミニプロジェクトも実施した。

＜探究テーマ例＞

長時間労働と AI の導入、日本の社会保障について、男性専用車両、バリアフリー社会、労働者不足、過労死、生活保護、大学学費無償化、SDGs と経済、アフリカの発展、変動為替相場制、キャッシュレス決済、SNS と人権侵害、ルッキズム、聴覚障害と人権、コロナ禍の経済戦略、蚊を絶滅させるべきか、なぜ地震を予測できないのか、異常気象、食料危機、海面上昇と生態系、海藻と発電、ごみ問題とロボット、人間の活動と生態系、蝗害など

(2) グローバル探究Ⅱ

「CLIL 英語で考える SDGs」（三修社）を用いて、SDGs 目標達成のための実践的な取組等を学び、また特別講義で理解を深めた。10 月には、アジア保健研修所理事・事務局長の林かぐみ氏より「アジアの抱える健康問題と国際支援」というテーマで講義をしていただいた。探究活動においては、1 年次に学んだ探究のプロセスを応用した。年間を通して一つのテーマに取り組むこととし、インターネットの情報のみを集めるのではなく、実際にインタビューやフィールドワーク、アンケート調査などを実施して、探究活動の中に一次情報も用いることとした。グループごとに探究計画書を作成し、6 月には愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課の佐野亮太氏、中部経済同友会事務局長の田中喜好氏、中京大学教養教育研究院の久野弘幸教授に探究計画を発表して、課題解決にむけたアプローチ方法やあたるべき文献、フィールドワークの実施先についてアドバイスをいただいた。夏休み中にフィールドワークを実施し、9 月の中間発表ではフィールドワークの結果をもとに仮説の検証を行い、新たな問い及び新たな仮説を設定した。12 月の最終発表では、それまでに探究したことをもとに、現状を改善するための手立て「アクションプラン」を提言した。さらに、全校生徒にアクションプランを紹介するために、ポスターを作製して校内に掲示した。

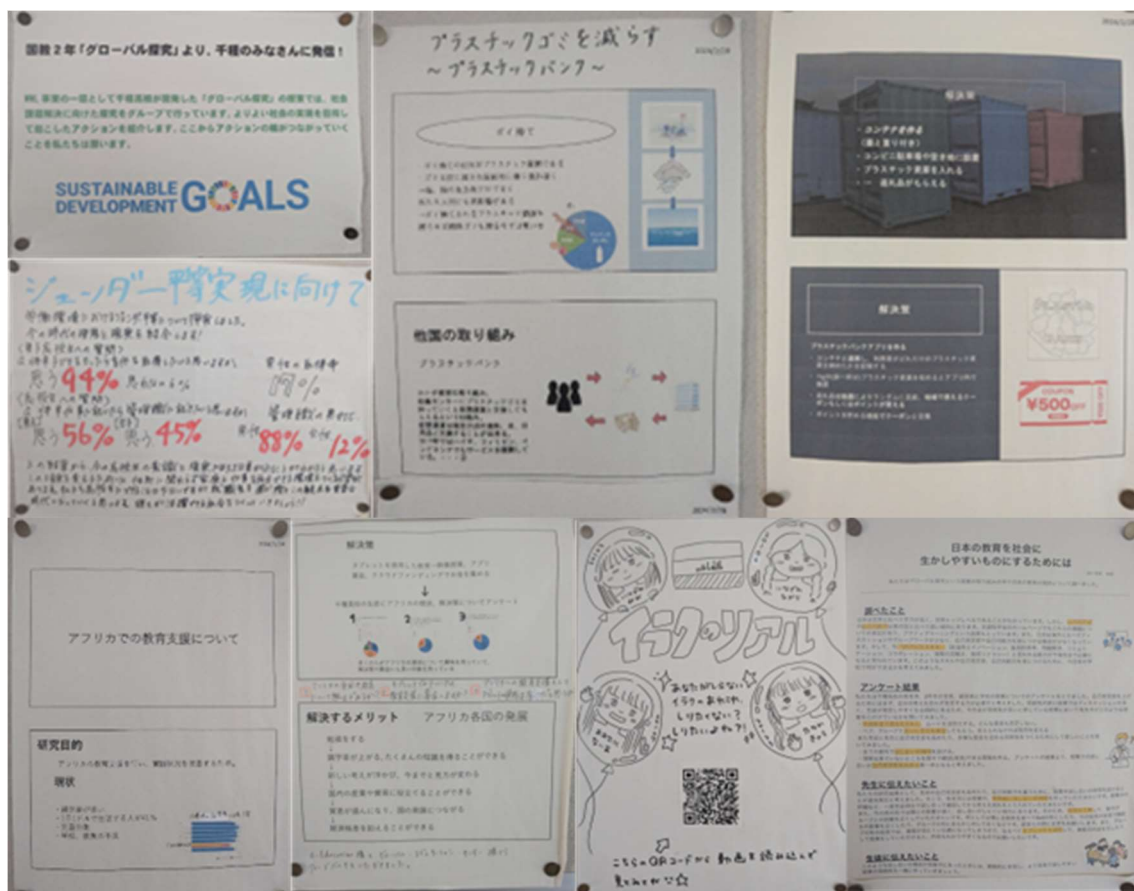


写真 3-1 アクションプラン例

(3) グローバル探究Ⅲ

「グローバル探究Ⅰ」及び「グローバル探究Ⅱ」で学んだことをもとに、ロールモデルや目指したい将来像について考え、発表することとした。生徒各々の興味関心や進路などをもとに問いと仮説の設定、検証を行った。また、3年間の学びの集大成として、「学びの記録集（卒論）」を作製した。中京大学教養教育研究院の久野弘幸教授に論文の書き方をご指導いただいた。

<卒論テーマ例>

Various Factor's Degree of Influence on Academic Performance, Which jobs will become more valuable with the rise of AI?, Unveiling Japan's Prefectural Charms: A Roadmap to Enhancing Tourism and Economic Growth, Addressing the Shadows: A Holistic Approach to Reduce Suicide Rates in Japan, What is "luck"?, Why modern slaves don't disappear?, Media Blackout, Inequality of Law, Fashionable Fashion is not Fashionable, What looks good on you?, Does biological sex have an effect on face preferences?

4 令和6年度における取組（3年次）

（1）グローバル探究Ⅰ

1年次、2年次と同様に、教材を用いてSDGs関連の知識を深めるとともに、「環境」及び「人権・経済」分野でグループごとに問いを立て、探究活動を行った。また、特別講義として、2年次と同様に、元京都大学霊長類研究所教授（現京都市生物多様性保全検討部会長）の湯本貴和先生より環境分野について、一般社団法人中部SDGs推進センター副代表理事でワタミ株式会社執行役員SDGs推進本部長の百瀬則子氏より企業におけるSDGsへの取り組みについて、それぞれ講義をいただいた。新たに、中部大学副学長で環境創造研究センター理事長の福井弘道教授に、「SDGsからWell-beingへー循環共生型社会を目指して」というテーマで講義をいただいた。

<探究テーマ例>

絶滅危惧種、再生可能エネルギー、ゴミ削減、森林伐採、地球温暖化、海洋・水質汚染、大気汚染、プラスチック、砂漠化、異常気象、LGBTQ+、移民受け入れ、経済を回すとは、エシカル商品・フェアトレードの功罪、経済格差、人の名称、円安、ハラスメント、児童虐待、身分制度、人権意識の変化、最低賃金、労働時間

（2）グローバル探究Ⅱ

引き続き教材を用いてSDGsに関わる諸問題について考え、特別講義で理解を深めた。1年次にお招きした日本ガイシ（株）ESG推進部長の野尻敬午氏より企業にとってのサステナビリティについてご講義いただいた。また、環境活動家の宮澤カトリン氏より「Sustainability, Climate change, and Fridays for Future in Germany」というテーマで講義をいただいた。

探究活動は、12月の「高校生国際会議」にて県内の大学に通う留学生に向けて探究内容を発表しテーマについて議論することを目標として、前期はグループごとに問いと仮説の設定及び仮説の検証方法を考えた。夏休み中に、フィールドワークやインタビュー等を実施し、9月の中間発表でここまでの仮説の実証と、あらたな問いを発表した。12月の国際会議では、それまでに探究した内容を留学生に発表し、テーマに関連したディスカッショントピックを設定して、留学生の出身国などの状況などを教えてもらいながら意見交換を行った。国際会議後は、ディスカッションの結果も参考にしながら、課題解決のための手立て「アクションプラン」を提言した。

<探究テーマ例>

Sex Crimes, Quality Education, The 5th Birthday for Every Child, Create a comfortable Working Environment, Invasive Species, Educational Disparity, Sanitation in Africa, Energy for Future / Green Washing, Coexistence with the Crow, Food Loss in School Lunch, Disparity in Medical Welfare

(3) グローバル探究Ⅲ

2年次と同様に、「グローバル探究Ⅰ」及び「グローバル探究Ⅱ」で学んだことをもとに、ロールモデルや目指したい将来像について考え、発表することとした。生徒各々の興味関心や進路などをもとに問いと仮説の設定、検証を行った。また、3年間の学びの集大成として、「学びの記録集（卒論）」を作製した。「英語アカデミック・ライティングの基礎」（一橋大学英語科）を用いて、リサーチ・ペーパーの構成や論旨の展開の方法を学んだ。

5 全国高校生フォーラム

2021 年度より、全国高校生フォーラムに出場している。各年度のテーマと要約は以下の通りである。

(1) 2021 年度「分別と省エネ ～私たちの未来のために～」

今、世界はごみにあふれており、世界の人々はエネルギーを使いすぎている。このことは私たち人間が取り組むべき多くの問題を引き起こしている。多くの人々はこれらの問題について気づかず、また気づいていても何もしていない。些細なことでもできることを少しずつするだけで、世界を変えることができる。なぜ今日のような世界になったのか、どうしたら地球と共生できるのか、今こそ考えてみる必要がある。

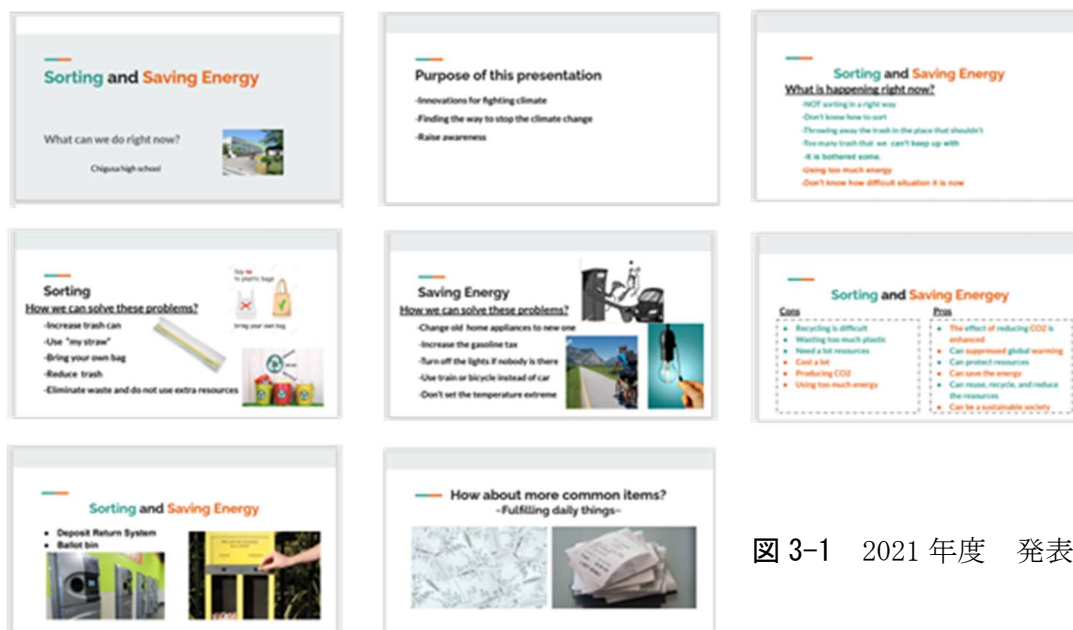


図 3-1 2021 年度 発表資料

(2) 2022 年度「食料生産業と地球資源保護の両立に挑む」

従来の食肉は生産過程で土地や水など多くの地球資源を消費する。私たちにできることの 하나가 食にジビエを取り入れることだ。近年日本では、農作物や自然環境に害を及ぼす野生動物がジビエとして利用されているが、その割合は低く、大半は廃棄されている。従来の食肉からジビエへの移行が進めば、その害を抑え、かつ地球資源を保護できる。また、ジビエの多くは地元で消費されるため、輸送の際に排出される CO₂ を削減できる。

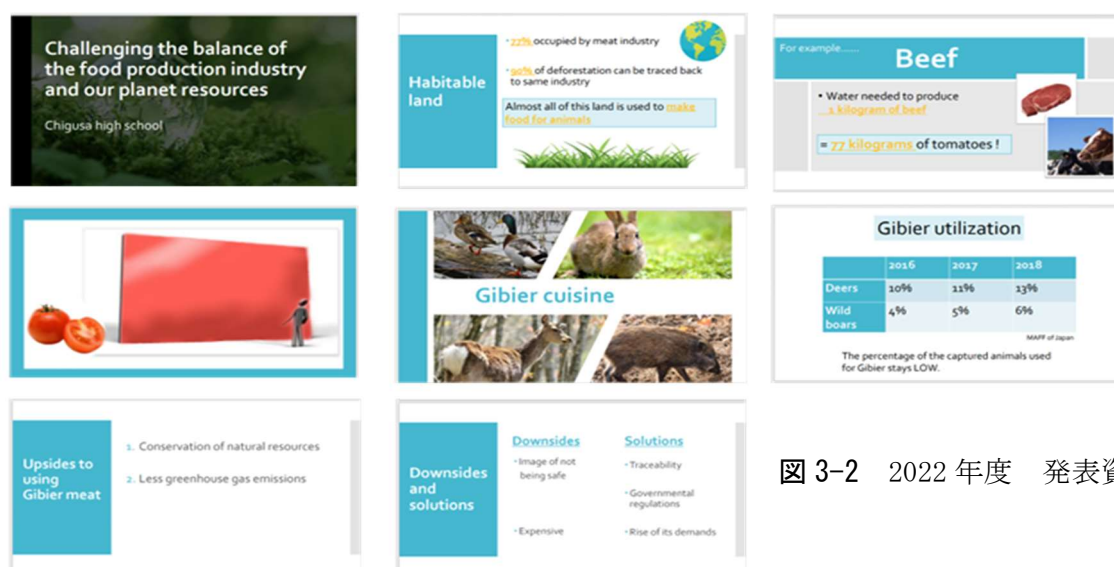


図 3-2 2022 年度 発表資料

(3) 2023 年度「多角的な視野を持つ人材の育成を目指して」

私達は自身の海外在住経験と、本校国際教養科生徒へのアンケート結果から、「人種や国籍に対する偏見は、人間関係に影響を及ぼす」と考えた。この問題の解決のために、学校教育の在り方を改善し、国際的視野を持つ人材の育成が重要だと考える。各国の教科書の比較や多様な意見を認め合えるような学習方法の考察を経て、異文化理解を深められる教育コンテンツを提案する。

(4) 2024 年度「「生きづらさ」を感じない社会を目指して私たちができること」

日本での LGBTQ+ の認知度は高まってきている。しかしその理解度は低く、LGBTQ+ の問題を解決に導くような行動もほとんどみられない。私達は自身の海外在住経験や本校における探究の授業等から、このような問題には日本人の行動の特徴が関係しているのではないかと考えた。そこで日本人と海外で生活する人々の価値観や行動を比較し、LGBTQ+ の当事者が「生きづらさ」を感じない社会の実現に向け、日本に住む人々が心掛けるべき行動を提案する。

6 高校生国際会議

(1) 2023 年：高校生国際会議～わたしたちの未来のための SDGs～

本校を拠点校とする、WWL あいちアドバンストラーニングネットワーク（ALN）に参加する高校生と大学生が、日頃取り組んでいるグローバルな社会課題の解決方法や提案等をプレゼンテーションするとともに、ディスカッションを行った。分科会 1 のテーマを環境、分科会 2 のテーマを貧困・教育・社会的不平等とし、それぞれ千種高校生徒、事業協働機関の大学の留学生、本校と同じユネスコスクールである韓国の Hyoyang Highschool 及び Pungsaeng Highschool の生徒が参加した（韓国の生徒はオンライン参加）。

審査委員長賞

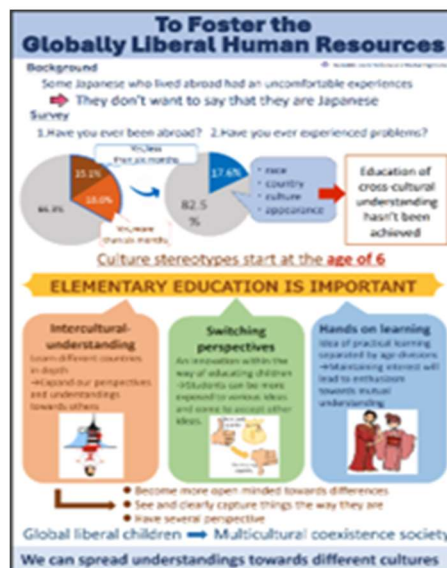


図 3-3 2023 年度ポスター

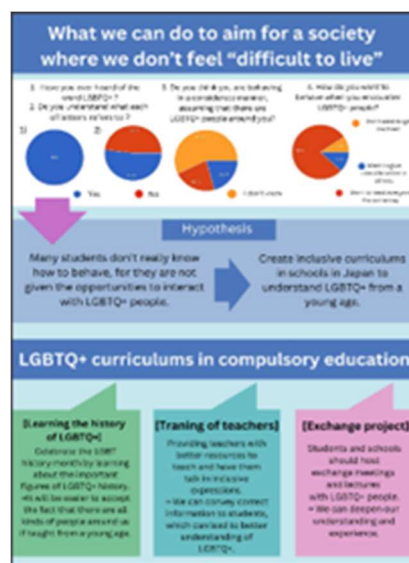


図 3-4 2024 年度ポスター

本校生徒と韓国の高校生が社会課題について自分たちが考える解決方法や提案をプレゼンし、「『わたしたちの未来』のために自分たちはどう行動することが大事か」について、分科会ごとに参加者全員で話し合い、ビジョンを共有した。会議の最後には、分科会1では中京大学教養教育研究院の林みどり氏及び名古屋大学大学院教育発達科学研究科・教育学部の草薨佳奈子氏に、分科会2ではカリキュラム・アドバイザーの久野弘幸氏及びインド在住元ユネスコ職員の Aditi Pathak 氏にそれぞれご助言をいただいた。

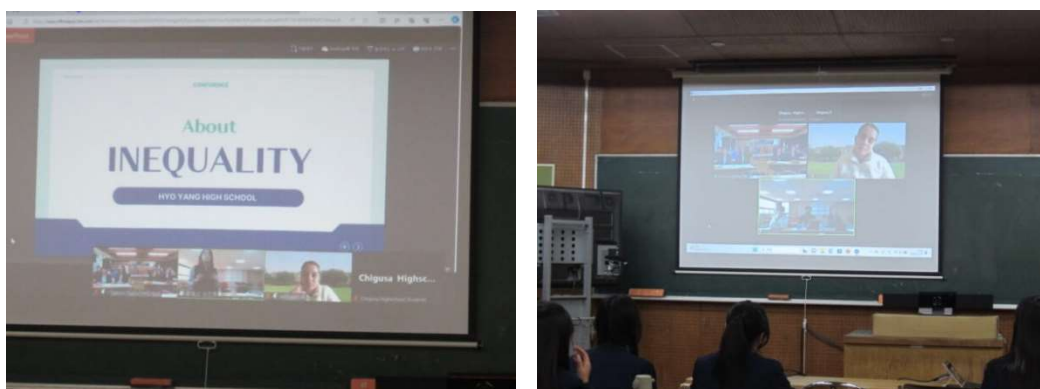


写真 3-2 2023 年度高校生国際会議

(2) 2024 年：高校生国際会議～わたしたちの未来のための SDGs～

前年度に引き続き、高校生国際会議を実施した。前年度は、本校生徒の参加は有志のみであったが、2024 年度はより多くの生徒が参加できるよう、「グローバル探究」の授業の中で開催することとした。本校生徒約 100 名と事業協働機関及びその他の大学の留学生約 20 名が英語で議論した。通常授業日の 5・6 時間目に開催し、普段の授業と同じく 3 つの教室に分かれて行った。5 時間目には、普段「グローバル探究」の授業内でグループごとに探究している内容について、プレゼンテーションを行った。プレゼンテーションの最後に、それぞれのテーマについて留学生と議論したいことや留学生に質問したいことを用意し、留学生の出身国の状況を教えてもらい、内容についてのアドバイスを受けた。6 時間目には、全クラス共通のテーマとして、Gender and Workstyles について議論した。事前に準備したワークシートに基づき、①ジェンダーに起因する精神的・身体的苦痛、②性別による賃金格差、③育児休暇の利用における性別間の差について、それぞれが調査したことや留学生の出身国の状況に情報共有を行った。その後、現状を改善するために考えられる解決策をポスターにまとめ、グループごとに発表した。



写真 3-3 2024 年度高校生国際会議

7 国際交流プロジェクト

カリキュラム外の活動として、愛知県内の大学に通う生徒と交流する「国際交流プロジェクト」を実施した。

(1) 2023 年度「多文化共生・住みやすい街・愛知 プロジェクト」

異文化交流とディスカッションを通じて留学生と千種高校生徒が親睦を深め、各回ターゲットの SDGs に関連して、留学生が日常生活で感じていることを知り、どうすれば愛知が皆にとってより住みやすい街になるかを考えた。

第 1 回 人権

SDGs 4 Quality education 質の高い教育をみんなに

SDGs 5 Gender equality ジェンダー平等を実現しよう

SDGs 10 Reduced Inequalities 人や国の不平等をなくそう

第 2 回 経済

SDGs 9 Industry, innovation and infrastructure 産業と技術革新の基盤

をつくろう

SDGs 12 Responsible consumption and production つくる責任つかう責任

第3回 環境

SDGs 14 Life below water 海の豊かさを守ろう

SDGs 15 Life on land 陸の豊かさを守ろう

第4回 まとめ、未来に向けた提言



写真 3-4 2023 年度国際交流プロジェクト

(2) 2024 年度：「国際交流プロジェクト」

前年度に引き続き、県内の大学に通う留学生とともに、社会課題について議論した。2024 年度は一日の開催で、テーマは「LGBTQ+」であった。参加者がテーマについて日頃から持っている問題意識を共有し、よりよい社会の形成のために自分たちができること、すべきことは何かを話し合った。

8 成果と課題

1 年次から 3 年次にかけて、生徒たちは SDGs を中心にさまざまな国際的課題に取り組み、幅広い知識と視野を養った。特別講義や外部講師を招いた授業により、専門的な知識を深めるとともに、実際の社会問題に触れる機会が増え、探究活動では、企業訪問やフィールドワーク、インタビュー調査など実践的な経験を積むことができた。グローバルな課題に関する探究を通じて、仮説を立て、検証する能力を培い、最終的には、各自が「アクションプラン」を提言する形で課題解決に向けた具体的なアプローチを示し、その結果を発表した。これにより、問題解決のための具体的な手立てを考え、行動に移す重要性を学んだ。また、高校生国際会議や全国高校生フォーラムなどのイベントにおいて英語でプレゼンテーションを行ったり、他国の学生と議論を交わしたりすることで、

グローバルな視野を持った人材の育成が進み、英語力やディスカッション能力が大きく向上した。

今後に向けた課題としては、継続的な探究の深度の確保があげられる。生徒たちは様々なテーマに取り組んできたが、深度が不足しているケースが見受けられた。特にフィールドワークや調査の際には、時間的な制約や調査範囲の限界が影響し、十分な情報収集や分析ができなかった場面があった。今後は、より専門的な知識を深めるために、探究テーマを選定する段階で更に明確な目標設定と計画が必要である。また、生徒たちがこれまで積み重ねられてきた探究内容を参照して、さらに探究を深められるようなデータベースの構築も求められる。



写真 3-4 2024 年度国際交流プロジェクト

第4章 生徒の自主的な探究活動

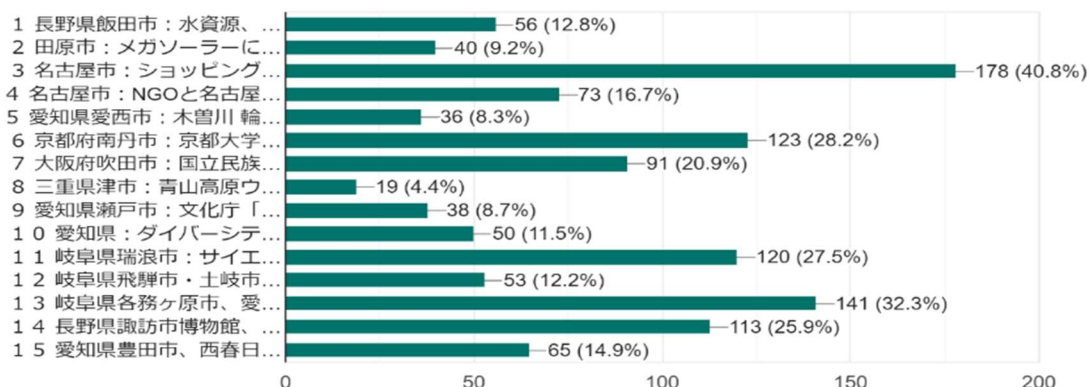
本事業では、事業年度ごとに探究活動の在り方に関するテーマを設定し、課外で探究活動に参加する生徒を募集して、探究活動を行った（第2章）。本章では、令和4年度から令和6年度において、課外活動として実施した探究活動の実施内容を記す。

1 令和4年度における生徒の探究活動

(1) 概要

WWL事業の初年度である令和4年度は、「出会う（知る）」をテーマとし、学習テーマの選定にあたっては、学校全体から幅広く意見を募り、教職員を含めたアンケートを実施した。また、参加生徒については、フィールドワークを中心に校内で参加者を募集し、29名がいずれかのフィールドワークに参加した。そのうち、12月の校内成果発表会での発表を含め、全てのフィールドワークに参加し、中心的に活動した8名をコアメンバーと位置づけた。フィールドワークで得た学びをまとめ、校内成果発表会で全校生徒に向けて発表を行った。

次の目的地とテーマの中で、あなたが参加したいと…フィールドワークを3つまで回答してください。
436件の回答



アンケートでは、流通小売業における食品ロス低減や効率化の取組に関心が多いことが分かった。次いで、自然環境に関するテーマへの関心が高いことがわかった。これらのことと实地訪問を前提とした結果、以下の7つのテーマと11の訪問先を決定した。

(2) 探究テーマ

以下は、生徒へ参加募集を行った際のテーマと案内文である。社会課題に「出会う」機会をできるだけ増やすことを考え、気軽に参加できるような紹介文とした。

流通・卸売・小売業におけるロス低減の取組 7月下旬～8月上旬
流通業・卸売・小売業においては流通経路（サプライチェーン）のあらゆる場面でロス低減の取組がなされている。実際の現場ではどのような視点で工夫がなされているのか見学を通して学ぶ。
エネルギー・製造業における効率化について 7月下旬～8月上旬
新名古屋火力発電所、製造業の工場見学を通してエネルギー・製造業を取り巻く環境、現場における効率化の工夫、SDGs への貢献など様々な観点から学ぶ。
生命の多様性、水族館経営の工夫 7月下旬～8月上旬
生命の海科学館・竹島水族館へ訪問し見学する。生命の海科学館では隕石や化石などの標本を通して 46 億年の地球の歴史を学ぶ。主に海にまつわる歴史（海の誕生・生命の初期深化・海を舞台にした古生物の進化など）がテーマ。竹島水族館では三河湾の魚をはじめ、常時約 500 種前後、約 4500 匹の生き物を展示公開している。特に深海の生き物は全国一の展示種数です。来館者のニーズに応える水族館づくりを進めることができた背景も学ぶ。 【入場料（2 館合計）1000 円＋諸経費が必要となる】
企業・官公庁訪問 7月下旬～8月上旬
男女共同参画・ダイバーシティ推進の取組を、愛知県の関連部署（愛知県庁）及び企業の訪問を通して学ぶ。男女共同参画を推進するためにどんな施策や補助が行われているのか、また企業で多様な働き方を推進するための取組について学ぶ。
古道を歩く ―信州飯田街道の散策― 10 月の土曜
名古屋から岐阜・長野へ向かう街道の一つで、中馬街道とも呼ばれる。中馬は、信州ほか農民の農閑期余業として始められた荷馬輸送のことで、明治 23(1890)年には、信州飯田街道が馬車等の往来のためルートが付け替えられ、「中馬街道」の名もそのころから用いられるようになった。現在も良好に旧街道の面影が残る一部区間は、令和元年に文化庁の歴史の道百選に追加選定された。今回散策予定の比較的整備された町の中の小道には古い石仏、古民家などが残されていて、歴史を感じることができる。
木曽川流域における防災への取組 7月下旬～8月上旬
木曽川流域の地形を陸と川から見学する。（川からの見学は参加人数により実施できなくなる場合がある）また過去の歴史、文化の特色、地域の防災について学ぶ。 【資料館入場料 310 円、川下り 1000 円、川下りは最大 15 名：人数により参加人数の調整がある場合がある】
科学捜査入門（遺伝子解析） 瑞浪サイエンスワールド 9月14日（水）
『5人の「容疑者」のDNAと「犯罪現場」にあったDNAを、フィンガープリンティング法により分析し、犯人を突き止める』という想定の下、遺伝子解析について学ぶ。

【入館料無料 材料費 実費 最大 20 名：希望人数により参加人数調整がある場合がある】

(3) 生徒振り返り

以下は、フィールドワークに参加した生徒の「振り返りシート」からの抜粋である。

「WWL活動を行う前後で自分の変化（成長した点）について教えてください」

- ・SDGs をより身近に感じることに繋がった。また同時に、その現状について実感をもつことができた。「私たちにできることを探す」に加え、自ら理解をし、考え、危機感をもつという探究にもつながったと感じる。
- ・SDGs について今まで理解がなかったが、それが深まった。さらに、人前でプレゼンテーションをすることは苦手だと思っていたが、どうすれば聴き手の興味を引き付けられるのかを考え、本番楽しんで発表できたことでその気持ちがなくなった。人としても成長できた。
- ・全生徒の前で成果発表会をするということで、初めて一からパワーポイントを作る経験をしました。どのようにすれば見やすいか。発表をわかりやすくするためにすることなど、新しいことをたくさん知ることができました。どのようにすれば見やすいか、発表をわかりやすくするためにすることなど新しいことをたくさん知ることができました。

「WWL活動を終えて、今後どのように学習・生活していこうと思いますか」

- ・幅広く学ぶとともに実際に感じることを大切に、新しいことを吸収していきたい。
- ・世界の課題を知っただけでは改善、SDGs の達成にはつながらない。今回の研究成果はより考えを深め、また「発信を行う」というとても良い経験になった。「未成年にできること」は限られてしまうが、よりいっそう学びに積極的に取り組み、「学生のうちにできること」をたくさん体験していきたい。
- ・私は今回、WWLのフィールドワークを通して、学校の授業だけでは知ることのない経験と知識を得ることができました。また、普段自分から手を出さない分野について深く学びました。新たな経験は普通に生活していたら出会うことのない興味を引き出してくれました。自ら体験をしにいく姿勢を大切にしていこうと思います。

(4) 成果と課題（令和4年度）

令和4年度の活動では、フィールドワークを通じてSDGsのテーマについて幅広く学ぶことができた。生徒アンケートの結果からも、新たな気づきや「出会いが」あったことが確認できる。また、フィールドワークを中心に活動を行ったことで、現場での学びを深めることができた。

一方で、生徒の活動への教育的な支援については、企業見学や体験活動などの活動に参加し、何らかの意見、考えが表明されるものの、その後の一人ひとりの生徒の活動を継続的にフォローする体制が構築できなかった。そのため、継続的に問題意識を持ち続けながら考え続けられるように生徒の活動機会を設定することが課題として残された。次年度以降は、生徒自身がテーマを設定し、文献を活用しながら仮説を立てて検証していく形を取り入れることで、より主体的な学びを促すことにつなげることを目指す。発表については、わかりやすく伝えるための工夫はできたものの、生徒の一方的な発信にとどまり、十分な双方向のやり取りができなかった点が課題として挙げられた。今後は、意見交換が活発に行われるような発表形式を目指す必要がある。

(5) 令和4年度における生徒による活動報告（巻末〔関係資料〕に記載）

令和4年度は、「知る・出会う」をテーマとして活動した。生徒には、事前調査とフィールドワークを通して、社会の諸問題について知り（出会い）、確かに問題として存在していることに気づくことを目標とした。活動に参加した生徒の中には、企業によるフードロスのとらえ方の違いに気づいた生徒もいた²。

² ある生徒がフィールドワーク先として訪問した流通小売業では、フードロスの対象が材料、仕入れ商品の期限切れや販売残などであった。流通小売業においてこれらの無駄を削減することは、経営の効率化につながるため、ロス軽減の取組は企業経営における業務改善の目標につながっている。その一方で、製造業における工場内の食堂の残食の処理では、食堂の残食を有機物に分解し液体肥料を生成する処理プラントを構築し、生成した有機肥料を再び農業に活かすサイクルが構築されていた。訪問した企業の責任者から、「環境に配慮した企業であり続けるためにこのサイクルはコストをかけても継続する」という説明を受け、その生徒は、フードロスを業務改善の対象ととらえるかコストととらえるかという企業によるフードロスのとらえ方の違いに気づくとともに、流通小売業や他の中小の工場の食堂を含めた処理プラントの共同利用の可能性について考え12月の成果発表において報告した。

2 令和5年度における生徒の探究活動

(1) 概要

令和5年度においては、令和4年度におけるテーマ「知る・出会う」から「深める」をテーマにして活動した。令和4年度の反省を踏まえ、生徒の自主性を大切にするためにグループの探究テーマに沿った訪問先を各グループで探し、訪問先との交渉、日程調整、内容の事前打合せ等を生徒自身で行うようにして、教員はその支援を行った。その結果、令和5年度のフィールドワーク訪問先は、フードバンク愛知、メタウォーター下水道科学館なごや、藤前干潟、大橋運輸株式会社、Pre-Station Ai、なごや生物多様性センター、名古屋社会福祉協議会、セカンドハーベストとなった。なお、今年度はフィールドワークとは別に、教員の企画として、SDGsの目標達成に向けて先進的な取組を行っている関東方面の企業に1泊2日の日程で訪問し、その取組を学んだ後、Small Worlds Tokyo 及び日本科学未来館を見学するとともに参加者によるワークショップを行った。今年度は、考査期間を除く毎週火曜日15時30分から17時を定例の活動日とし、定期的に生徒の活動の場を設けた。1・2年生合わせて15名が参加した。

(2) 参加生徒の探究活動

実施項目	詳細
講演会	第1・2学年生徒及び教職員へ、WWL事業の概要について説明を行うとともに、探究的に学ぶことの楽しさや国境を越えて人々と交流し学ぶことの良さについて、本事業のカリキュラム・アドバイザーである中京大学の久野弘幸教授による講演を実施した。
学習テーマ設定	本年度の探究テーマは「深める」であり、学習テーマの選定においては、探究活動を行う生徒の問題意識によって小グループを構成した。 テーマ設定に際しては、生徒同士の問題意識の共通点を検討することと併せ、問題の所在を明らかにするために問題の背景を含めできる限り批判的な視点でテーマと問題を検討した。 フィールドワーク訪問先の決定及び依頼・計画においては、教職員の直接的な関与を極力少なくし、電話・メールによる訪問依頼から日程調整まで生徒主体で進めた。教職員は、基本的なマナーに関する助言を行うとともに、訪問予定先との調整に際して相談に応じた。

フィールドワークの実施と事後学習・ワークショップの実施	学習テーマに沿ってフィールドワークの訪問先を選定し、事業連携校の生徒とともに訪問した。訪問後、学校外もしくは学校内で事後学習を行い、ワークショップを実施した。ワークショップにおいて得られた意見を参考として各グループの研究の方向性を定めた。
中間発表	10月時点までに得られた研究結果や今後の課題を中間発表（校内）により確認した。
研究成果プレ発表会	12月まで進めてきた研究成果を関係者（生徒・教職員）に発表した。また、研究成果発表会で発表する3グループを6グループから選定した。
研究成果発表会	12月までの研究成果について、1・2年生と3年生の希望者を対象として発表した。質疑・応答の時間、運営指導委員・検証委員から指導・助言をいただく時間を設けるなど発表することだけではなく双方向の意見のやりとりがなされるような時間配分とした。

(3) フィールドワークのテーマ設定と訪問先決定の経緯

家庭でのフードロス削減について考える
現在起きているフードロスのうち、約45%が家庭からの廃棄物である。しかし家庭での取組は見えにくく、各家庭でのフードロス対策は明確ではない。そのため家庭におけるフードロスの現状・要因を特定し明らかにすることによって効果的な対策を見つけ出す必要がある。文献調査・フィールドワーク・実験・観察に基づいて家庭における食品の保管・処理について具体的な対策を提案することを目標とした。フィールドワークとしては、フードドライブ活動を通して家庭における食品の保管状況を知ることができないかという観点から、フードバンク愛知に7月下旬に訪問した。
マイクロプラスチックの海への放出について
OECDによると2050年には海洋におけるプラスチックゴミの総重量が海洋に生息する生物の総重量を超えると予想されている。日本においては、愛知県を含む太平洋側の海洋ゴミの大半は国内から流れ着いているゴミである。そのうち約半数は家庭から出るゴミが占めている。家庭から排出されるゴミが海に流れそのままになっている現状について海岸に出向き調査を行うとともに有志による清掃活動を実施した。また今後は、この活動を多くの人に意識してもらえるように拡げることで生活ゴミを減らすことを考えている。フィールドワークとしては、まず海洋に放出されているプラスチックゴミの実態を知るためにメタウォーター下水道科学館なごやへ訪問するとともに藤前干潟において実際に漂着しているゴミを調査した。(7月下旬)
多様性を認める社会を創るには
社会で暮らす人々が、自分とは異なる多様な他者を心理的に受入れることは、近年変わりつつある。しかし、「性的多様性」に焦点を当てると、まだ困っている人が多いことが分かる。

普段の生活の中で「男女の差」がなくなりつつある一方で「LGBTQ+」と聞くと「知らない」、「抵抗がある」、「どう対応したらいいかわからない」などその多様性を認める状況には至っていない。「性的多様性」について多くの人が受入れ、またその違いを認め合える社会を創るにはどうすればよいか、社会における実際の取組も調査し考察した。ジェンダー平等への取組を企業として推進している大橋運輸株式会社へ訪問した。（7月下旬）

人類と AI の共存社会を考える

最近では、AI が急速に発達している。例えばテキストによる曖昧な指示をもとに、イメージに沿った画像や音楽などを新たに生成する AI が登場している。これらの AI によって、人の作業効率は劇的に改善することが見込まれる一方で、人の職業を奪う可能性や、学習の元となるデータの著作権を侵害する可能性があることなど様々な懸念もある。このような状況において、人は AI との付き合い方を考える必要がある。AI に向き合うために私たちが知っていなければいけないこととは何であるのか考察した。フィールドワークとして Pre-Station Ai に訪問した。（7月下旬）

生態系と生物多様性を考える

身近な環境において生物の生態環境はどのようなになっているのか一般には知られていない。例えば河川を例にとると本来、生態系が持つ自然の浄化作用により一定程度きれいに保たれると考えられるが、都市部においては河川の浄化を定期的に行わざるを得ない状況がある。生態系が持つ自然の浄化作用に頼らずに人工的に河川を浄化するためのコストは非常に大きく、生態系が適切に保持されることは経済的な観点からも合理的であると考えられる。そこで生態系が適正に維持されていることの指標として河川の汚れ具合に着目し、名古屋市内を流れる庄内川と植田川における水中の溶存窒素量を調べた。そして溶存窒素量の分布から河川の水質悪化の原因を推測した。河川に生息する生物種から大まかな生息環境を知るためにフィールドワークとしてなごや生物多様性センターへ訪問した。（7月下旬）

よりよい地域社会の実現を目指す

厚生労働省によると 1990 年以降一世帯あたりの人数は減り続けており、それに伴い単身世帯の数は増加している。2040 年頃には日本における全世帯の約半数が単身世帯になるとも推測されている。このような状況において、人々が「孤独」になることにより引き起こされる問題とは何か、また「孤独」を社会の問題として受け止め、お互い助け合う社会の実現のために必要な「つながり」とは何かについて考えた。フィールドワークとして、名古屋社会福祉協議会、セカンドハーベストに訪問した。（8月上旬）

東京研修

SDG s 活動に積極的に取り組んでいる企業への訪問を通して実社会における SDG s に関する企業の問題意識と企業活動を推進しながら行う事が可能な取組について知ることを目標とした。企業（マルハニチロ・大正製薬）を見学し説明を受けることだけでなく、JICA 広場や Small Worlds Tokyo や日本科学未来館に訪問し見学・説明・ワークショップを行った。（8月上旬）

(4) 成果と課題

令和 5 年度の探究活動では、前年度とは異なり、生徒自身の問題意識に基づいてテーマを設定したことで、より自主的な取り組みが促された。また、先行研究を調査したうえで仮説を立て、その検証方法を考案・実施するというプロセスを踏むことで、「深める」探究活動を展開することができた。

一方で、先行研究の分析が十分ではなく、結論に飛躍が見られる部分があった。また、仮説と結論の間で主張が途中でずれてしまったり、根拠の不足した内容を述べたりする場面もあり、一貫性に課題が残った。今後は、先行研究の内容をより深く理解し、論理的な一貫性を意識した考察を行うことで、探究の質を向上させていく必要がある。

さらに、連携事業校との関わりが夏季のフィールドワークのみに限定されており、継続的な交流ができなかった点も課題として挙げられる。今後は、オンラインでの意見交換や定期的な活動を通じて、より深い協働を実現していきたい。

(5) 令和 5 年度における生徒の研究報告の例（巻末〔関係資料〕に記載）

3 令和 6 年度における生徒の探究活動

令和 6 年度においては、令和 5 年度におけるテーマ「深める」を発展させるとともに、探究の過程で事業連携校も含めた他校の生徒や大学生や大学院生からの意見を聞く機会、さらには大学の教授から探究活動についての助言を受けるなどの機会をできるだけ多く設定することを目指した。令和 6 年度に設定したテーマである「つなげる」を対外的な発表や意見交換の機会を通して他者とテーマについて一緒に考える活動のなかで実現することを目標とした。

(1) 令和 6 年度の概要、実施内容（2（6）（イ）に記載）

(2) 成果と課題（令和 6 年度）（2（6）（イ）に記載）

(3) 令和 6 年度における生徒の活動（資料は巻末〔関係資料〕に記載）

第5章 実施アンケートの結果と生徒の自己評価

1 在校生を対象としたアンケート

本章では、令和4年度から6年度に行った第1・2学年の生徒及び全学年の生徒を対象としたアンケート結果の抜粋と課外活動として実施された探究活動に参加した生徒の自己評価を記載する。

令和4年度

実施時期：令和4年10月27日～令和5年1月23日

実施対象者：本校生徒（第1・2学年） 普通科・国際教養科 有効回答数 671

結果の概要（令和4年度）

「WWL事業の次の活動にどのぐらい熱心に取り組みましたか」という質問に対して、「課題探究の授業・活動への取り組み」については、「熱心に取り組んだ」が12.7%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が15.1%であった。また、「教科書以上の高度な勉強や大学の先取り学習」については、「熱心に取り組んだ」が8.2%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が10.7%であった。「総合的にみてWWL事業に熱心に取り組みましたか」という質問では、「熱心に取り組んだ」が16.7%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が18.6%、「総合的にみてWWL事業に満足していますか」という質問では、「満足している」が21.5%、「どちらかという満足している」が19.1%であった。

令和5年度

実施時期：令和5年6月

実施対象者：本校生徒（全学年） 普通科・国際教養科 有効回答数 826

結果の概要（令和5年度）

実施期間は異なるが、令和4年度に実施したアンケート項目に近い内容である「総合的にみてWWL事業に熱心に取り組んでいますか」という質問では、「熱心に取り組んでいる」が9.3%、「どちらかという熱心に取り組んでいる」が17.0%であった。また、「総合的にみてWWL事業に満足していますか」という質問では、「満足している」が14.9%、「どちらかという満足している」が20.4%であった。

令和6年度

実施時期：令和6年12月19日～令和7年2月7日

実施対象者：本校生徒（第1・2学年） 普通科・国際教養科 有効回答数 641

結果の概要（令和6年度）

「WWL事業の次の活動にどのくらい熱心に取り組みましたか」という質問に対して、「課題探究の授業・活動への取り組み」については、「熱心に取り組んだ」が9.5%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が19.7%であった。また、「教科書以上の高度な勉強や大学の先取り学習」については、「熱心に取り組んだ」が4.2%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が6.4%であった。「総合的にみてWWL事業に熱心に取り組みましたか」という質問では、「熱心に取り組んだ」が8.3%、「どちらかという熱心に取り組んだ」が14.4%、「総合的にみてWWL事業に満足していますか」という質問では、「満足している」が10.8%、「どちらかという満足している」が17.6%であった。

2 探究活動に参加した生徒の自己評価

令和5年度

本校における探究活動では、学校設定科目であるグローバル探究を履修し、さらに課外に行われている探究活動にも参加する生徒がいる一方で、総合的な探究の時間を利用して行われる学年全体に対する講演会に参加するだけの生徒もいる。このように1のアンケートに答えた1・2年生のなかで、生徒のWWL事業への参加状況は一人一人異なる。WWL事業に積極的に参加した生徒の中でも特に課外活動に自主的に参加した生徒11名の自己評価について以下に記す。自己評価は第2章の探究活動の自己評価表により行った。評価は10月に行った研究中間報告時点(表5-1)と12月に行った研究報告会直前のプレ発表時点(表5-2)を対象とした。

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
B	45.5	63.6	63.6	81.8	36.4
C	54.5	36.4	27.3	18.2	63.6

表 5-1 10 月中間報告時点での探究活動の自己評価（単位：％）

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	45.5	0.0	36.4	18.2	27.3
B	45.5	81.8	54.5	81.8	45.5
C	9.1	9.1	18.2	0.0	27.3

表 5-2 12 月プレ発表後の探究活動の自己評価（単位：％）

令和6年度

令和 5 年度に引き続き令和 6 年度もWWL 事業に参加した生徒の自己評価を実施した。令和 6 年度においてWWL 事業に積極的に参加した生徒の中でも特に課外活動に自主的に参加した生徒 17 名の自己評価は以下ようになった。（再掲：第 2 章(c)）

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	5.9	0.0	5.9	5.9	5.9
B	76.5	88.2	64.7	58.8	52.9
C	17.6	11.8	29.4	35.3	41.2

表 5-3 序盤における探究活動の自己評価（単位：％）

	探究課題と仮説	研究計画書	資料やデータ収集	資料の分析	論理的構成
A	64.7	17.6	70.6	52.9	29.4
B	35.3	76.5	29.4	47.1	58.8
C	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8

表 5-4 校内研究発表会後における探究活動の自己評価（単位：％）

第6章 校内における授業

本章では、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業の事業年度である令和4年度から令和6年度に実施された授業において、ICT機器の活用や教科横断的な内容、発展的な内容を含んだ授業の一例を挙げる。

1 英語科

国際教養科におけるグローバル探究の他、第2学年の普通科において、英語を用いた模擬選挙を題材とした授業が実施された。6時限からなる本授業は、「選挙」をテーマとして「意見を述べる」「希望を述べる」表現を用いて、話すこと、書くことにより相手に意思を伝えることを目指した授業として実施された。この授業において生徒は投票したい候補者や実現が難しいと考えられる政策について英語で意見交換を行い、英語による選挙管理委員会からの説明に従って投票を行った（宮治朱里による授業実践、2025）。

2 数学科

第2学年の普通科における数学Bの「統計的な推測」の単元で、実際にさいころを振って生成した試行データを用いて、二項分布が正規分布に近似していく様子を確認する授業が実施された。この授業では、生徒4、5人からなるグループを8グループ構成し、グループ毎に1の目が出た数を記録することを30回繰り返した。そのデータをMicrosoft Teamsで共有し、生徒用タブレット端末にインストールされているMicrosoft EXCELを用いて統合し、240回の試行データを生成した。授業では、このデータを利用することで二項分布が正規分布に近似する様子を観察した（原田慎平による授業実践、2024）。

また、第1学年における数学Aでは、整数の割り算における商と余りの一意性を利用した暗号について、仕組みを理解し、これを用いた暗号を作成するとともにこの暗号の解読を目標とした授業が行われた（若尾昂平による授業実践、2024）。

さらに、第3学年の普通科理系では、数学Ⅲにおける「定積分」の単元において、部分積分を繰り返し用いた場合の規則性に着目して β 関数の性質を考える授業が展開された（花里真吾による授業実践、2024）。

3 国語科

第2学年国際教養科における古典探究の古文の授業で、古典作品を英訳との比較を通して鑑賞する授業が実施された。この授業は、読解や鑑賞のよさを再認識できるようになることを目指して実施されたものであり、これは事前に行われた生徒への授業アンケートにおいて、「古典の学習は、定期考査や大学受験を意識して暗記を中心に行うもの

である」との認識をもっている生徒が多いことが明らかとなったことがきっかけとなつて行われた。授業では、英訳との比較を行うことで、日本語の特徴を再認識し、古語の語感の理解や文法事項の理解が鑑賞を深めることを実感させることが目的とされた。本授業においては、普段、古語に対応する現代語訳を覚えることを古文の学習ととらえていた生徒が、辞書やスマートフォン、単語帳などを使って日本語と英語の語感やニュアンスの違いについて考えを深めていたことがわかった。また、作品を通して、日本の文化的な事柄がどのように英語で表現されているのかという点に着目して考察を進めた生徒が少なからずいた。これらの生徒は、自発的に平安時代の文化を調べるとともに、アメリカの文化的背景も踏まえて考察していた。しかしこの一方で、文法事項については、敬語や助動詞の有無の違いを比較することにとどまっている生徒が多くみられた。現在、生徒による古典の読解、鑑賞において、文法の学習が内容理解につながることを実感できるようにすることを目標に、生徒に伝える評価視点の見直しが図られている（波多野珠喜による授業実践、2024）。

4 理科

第3学年の国際教養科理系及び普通科理系化学において、金属イオンの系統分離に関する授業が実施されている。授業では、グループごとに異なるイオンが含まれる試料溶液を選び、その試料溶液に含まれるイオンを判定する実験が行われている。（楠雅史による授業実践、2023、2024、2025）

また、第1学年における生物基礎の授業では、身近な環境における「発見・気づき」を、ミニポスターにまとめて発表することが行われている。授業では、身近な対象への興味に基づく探究の過程でこの対象への疑問を持つことに加え、発表をわかりやすく伝えるために工夫することの大切さに気付くような展開が目指されている。この授業では、グループでテーマを設定した後、Webや文献を調べることにとどまらず、実際に調査研究をおこなうことが大切にされている。発表では、時間の設定のみを教師が行い、発表の進行、発表方法は生徒に任せている。生徒には、仮説を立証する方法を考えさせ、考えを的確に表現する力を高めることが目指されている。

この授業において探究活動に取り組み、身近な対象への疑問を持つことができたと考えられる生徒がいたという点や、考えを表現する力を高められた点において、一定の成果を上げていると考えられる。一方で、答えのないテーマに対して自らの仮説を立証する方法を検討し、実証するという点では課題が残っている。（佐伯栄治による授業実践、2025）

5 社会科

第2学年普通科における歴史探究の授業において、歴史を教科書の年号として理解するのではなく、生きる人の営みとして理解し、教科書の歴史と人々の体験をつなぐことで、教科書の事項の理解を深めることを目的とした授業が展開された。この授業では、Aさん（91歳：昭和8年（1933年）生まれ）を招き、インタビュー形式で過去の経験を語っていただいた。インタビューの最後には高校生へのメッセージをいただいた。インタビューでは1944年12月7日に発生した昭和東南海地震（M7.9：午後1時に発生した南海トラフ地震で、軍需工場や学校での被害者が多く1,223人が犠牲になった）、1959年9月26日に発生した伊勢湾台風（死者・行方不明者5,000人以上：うち愛知県内で3,000人以上、名古屋市で2,000人弱）の体験談が語られ、生徒は歴史上の出来事について当時を生きた人の視点で振り返ることができたと考えられる。歴史を継承するために必要な、「伝える」こと及び「受け止める」ことの両側面の体験の機会を生んだ実践であった。歴史上の事項が単独で起きるものではなく、その前後に影響を及ぼしながら存在することを学ぶため戦争体験のみならず人生の軌跡を語ってもらうことが意識された（竹内佐和子による授業実践、2025a）。

このほか、教科書の歴史と身近な歴史をつなぎ、自分たちが生活する地域にも歴史と文化があることを学ぶ授業も行われた。授業は、学校近辺にある平和公園内を散策し、歴史的な記念碑や墓碑、構造物を実際に現地に赴き見学する2時間連続の授業として計画された。本授業は以下に示す三つの目標を持って構成された。第一に中区・東区・熱田区を中心とする名古屋市内の278の寺院境内地に備わっていた18万7405基の墓地が全て平和公園に移転³されたことを学ぶ。第二に名古屋市平和公園にある「陸軍墓地」には、西南戦争から第二次世界大戦にいたるまで、個人墓碑・合葬墓碑合わせて730余基があると言われていることを学ぶ。第三にこの地域の歴史について実感を伴う形で学ぶことであった。生徒の感想からは、今回の経験を通してそれまでの教科書の学習と地域の歴史、文化を結びつけて考えられるようになったことがわかった（竹内佐和子による授業実践、2025b）。

³ 第2次大戦後、名古屋における戦後の復興は、復興計画である「大中京再建の構想」の方針に基づき、「主要な幹線道路は50m以上」「道路の付属物は地下に埋設」「東西南北2本の地下鉄を設置」「国鉄と私鉄は地下か高架に」「国民学校に隣接し、同規模の公園」などとされた。復興計画には「焼け跡の墓地は一定区へ移転整理」することが記されている。

第7章 成果と課題

本事業は、愛知県立千種高等学校（以下本校）とSDGsへの取組を先導する愛知の企業、大学及び特色ある教育活動に取り組む県立高校を連携して形成した「あいちAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク（以下「あいちALN」という。）」を基盤として、他者との協働による生徒の資質・能力のさらなる伸長と愛知の教育力の向上を目指した取り組みである。事業年度である令和4年4月1日から令和7年3月31日までの3年間の成果は以下のとおりである。

- (1) フォーラムや成果報告会の実施
- (2) 学校設定科目の持続可能な実施体制の確立
- (3) 課外活動における希望者を対象とした探究活動
- (4) 生徒の探究活動における事業連携校との協働

一方、課題は以下のとおりである。

- (1) 先取り履修を視野に入れた大学との単位認定の仕組みの構築
- (2) 探究活動の質の向上
- (3) 学校全体での取り組み

今後の展望

令和3年度の研究指定と経費措置を受けた令和4年度から令和6年度までの3年間で合わせた4年間でWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に取り組んだ成果は、今後は授業を中心とした教育活動に引き継がれる予定である。

この期間においては、第6章に記載したように、本事業の実施期間中に、各教科でICT機器の活用や教科横断的な内容、発展的な内容を含んだ授業が展開された。WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業への校内の取組が教員の普段の授業の構想へ影響した可能性もある。

今後は、授業におけるこれらの取組を学校全体で共有し、探究的な活動を行う授業や探究的な活動を行う契機になるような授業を生徒が受けられる機会を増やす。

〔関係資料〕

令和4年度 生徒報告書 一部抜粋

フィールドワーク1に参加した生徒の感想とまとめ

1 目的

株式会社サガミホールディングスと株式会社名鉄百貨店のSDGsへの取組を学ぶ

2 見学内容

(1) 株式会社サガミホールディングスの事業内容及びSDGsへの取組

テイクアウト用容器やお子様ゼリーを紙の容器へ変更

電動バイクの導入

太陽光発電システムを8店舗に採用

和や会の設立

(2) 株式会社名鉄百貨店の沿革、販売形態の説明、SDGsへの取り組み

イベント時の事前予約による食品ロスの削減

天候やイベントを考慮した販売計画

エシカル消費を推進するフェアの開催

消費者が直接第一次産業などの生産者の話を聞く機会を設ける

3 疑問点と理解したこと

【疑問点】

プラスチック資源から紙資源に変えることは本当に資源の有効化にあたるのか？

太陽光発電システムを使用する店舗を増やすことは難しいのか？

フェアトレード商品の販売は、商品と期間が限定されるため、一般消費者に認知されにくい？

イベントごとの売れ残り商品を少なくするということと、イベントごとに企画宣伝をして大々的な販売をすることの両立をどのように図るのか？

【理解したこと】

食品ロスを削減するために予約制などを取ろうとしても、現物を見て購入したいという消費者が多く、なかなか進まない。

SDGs と経営との両立は難しく、長期的な視点で利益が上がるものに絞ってしか活動できないというジレンマがある。

4 まとめ

今回、このフィールドワークに参加して特に強く思ったことは、経済活動と SDGs の取り組みは相反するものであるため、両立はかなり難しいということでした。

各企業で、できる限りの工夫と努力をしているのはわかりましたが、まだまだ足りないと感じざるを得ません。一企業で取り組むにはあまりにも問題が大きいため、業界全体や国全体で協力し、資源や材料を効率的に分け合えるシステムを構築するなどの課題解決をしていかなければならないと思います。

令和5年度 生徒研究報告書 一部抜粋

1 問い

家庭でのフードロスをなくすには何ができるか

2 研究背景

現在起きているフードロスのうち約45%が家庭からの廃棄物であるにも関わらず家庭での取り組みは見えずらく、各家庭での対策が明確になっていない。このような現状を踏まえると家庭におけるフードロスの現状、その要因を明らかにし、その要因を特定する必要があると考えられる。また、世界の人口は増え続けており、食糧を十分に得られない人がいる中でフードロスを減らす取り組みが必要と考えられる。

3 仮説

家庭での食品の購買活動における消費者心理や家庭における食品の保管・処理の仕方の問題点を明らかにすることができれば、フードロス削減の具体的な解決策につなげることができるのではないだろうか。

4 研究の目的

家庭でのフードロス削減のために消費者心理と消費者の購買行動や家庭における食品の保管に関する心理的・物理的要因について明らかにする。

5 研究の意義

フードロス全体の約半数を占める家庭でのロス削減は必要不可欠である。したがって、未だ具体的な取り組みがされていない家庭での解決案をみつけることができればこの問題を解決に導く大きな一歩となると考えられる。

6 研究方法

①フィールドワーク

行き先：フードバンク愛知

名古屋総合工科の先輩とフードバンク愛知を見学した。

②冷蔵庫の調査

1週間、3家庭における冷蔵庫の写真を1日1回撮影し、冷蔵庫内の食品の増減を調べた。

③アンケート

食品の購買頻度、食べ残しの量、食品を廃棄する原因などをアンケートによって調査した。

④冷蔵庫調査

3つの調査の結果から新たな仮説（②）を立て、それをもとに、「冷蔵庫内の配置を普段と変え、食品の増減、使い勝手の変化を調べる」という調査を行った。

⑤過剰除去の調査

さらに、家庭からの食品ロスの大部分を占める過剰除去について、どのくらいの量が出ているのか、減らすことができるのか、「普段の調理と過剰除去を減らした調理の写真を撮る」という調査を行った。

7 結果・考察

(1) フィールドワークの結果

ア ディスカッションで明らかになったこと

都心と郊外で食品の買い方、処理方法に違いがあった。

都心の場合、スーパーやネットスーパーで買い物をする。残った食材はキッチンについているディスポーザーで処理することができる。郊外の場合、農家の方や隣人が食品を譲渡してくれるケースがあった。また、コンポストを利用して残った食品を堆肥化するケースがあった。

イ フードバンク愛知に訪問したことにより明らかになったこと

企業からの印刷ミスなどにより販売ができなくなってしまった食品を寄付してもらいそれを子ども食堂などに届けている。フードバンクで食品が残り捨ててしまい食品ロスに繋がることはない。家庭での食品ロス削減に向けて買わないのではなく、早めに寄付の流れをつくるのが大切であることがわかった。

(2) 冷蔵庫・廃棄量調査の結果

ア 冷蔵庫調査

期間：1週間

方法：毎日冷蔵庫内の写真を撮り続け、食材量の増減を調べる。

結果：

冷蔵庫内の変化

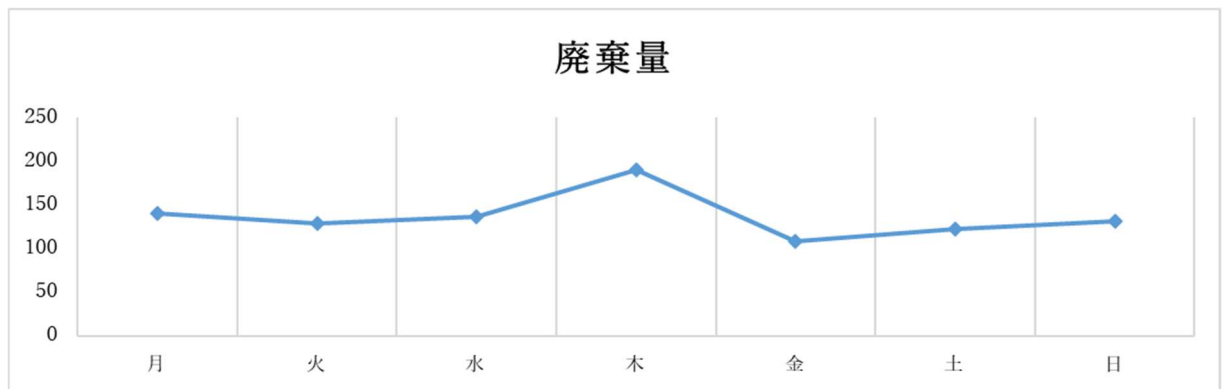
- ・冷凍ご飯の量が増加した
- ・無くなるのがはやいのは牛乳、卵
- ・無くなるのがおそいのは（一週間冷蔵庫に残っていた）調味料（しょうゆ、ソース、ドレッシングなど）
- ・買い出しに行った日は量が多い

変化から見てきたフードロス

- ・米は冷凍保存できるが、じゃがいもなどは冷凍保存が難しいためロスしやすい。冷凍保存できるか否かの違いは大きい。
- ・調味料系は長い期間で使い切ることがほとんどである。
- ・野菜や果物など腐りやすく長期保存が難しいものはロスに繋がりやすい
- ・冷蔵庫の上の方は目が届きにくいためロスに繋がりやすい

廃棄量調査

	月	火	水	木	金	土	日	合計	平均
廃棄量(g)	140	129	137	191	108	122	131	958	136.8571
内容 (キッチンペーパーを除く)	鶏肉の皮 卵の殻 玉ねぎの皮 ニラの根元 きゅうりのヘタ	魚の骨 卵の殻 かぼちゃの種 梨の皮、種、ヘタ	鶏肉の皮 かぼちゃの種、皮 枝豆の皮 梨の皮	トウモロコシの皮 さつまいもの皮 玉ねぎの皮 茄子のヘタ オクラのヘタ チンゲン菜の根元 ピーマンの種、ヘタ	卵の殻 みかんの皮 オクラのヘタ	みかんの皮 アスパラガスの根元 酢橘の皮 魚の骨、頭	みかんの皮 酢橘の皮 玉ねぎの皮 卵の殻 大根の非過食部分		



廃棄物の例

食パンの耳、鶏ハム→週に2回程の頻度で廃棄

この結果を受けて立てた仮説

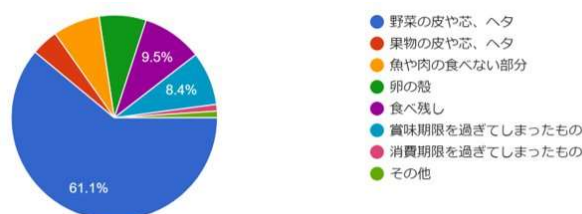
「使う頻度が低い食材は見やすいところへ、使う頻度が高い食材は見にくいところへ移動させれば腐敗や賞味期限切れによるフードロスがなくなるのではないか」

冷蔵庫調査の結果

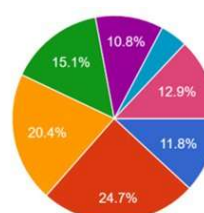
- ・取り出す際に不便になり母から怒られた。
- ・たくさん使う食材は手前に置いておきたいと思った。
- ・フードロス対策は毎日、継続的に行えることが大切なので利便性が低い対策は続けられないと考えることができる。

(2) アンケートの結果

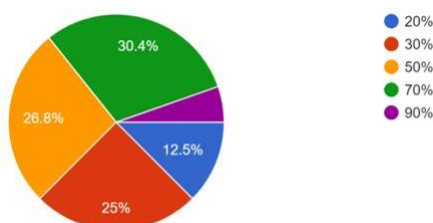
- ・野菜の皮などの過剰除去の占める割合が最も多く、わずかだが食べ残しもあった。



↑一番廃棄量が多いもの

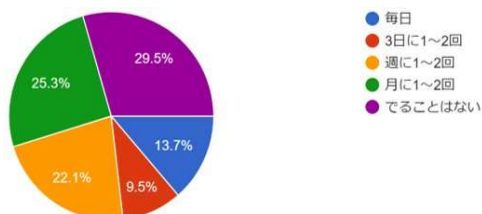


↑二番目に廃棄量が多いもの



↑家庭からの食品ロスは

全体の何%を占めると思うか



↑食べ残しが出る頻度

ア アンケート調査の結果からわかったこと

野菜や果物の皮や芯などが多くを占めていることから過剰除去が多い。

食べ残しは家庭によって異なるが、毎日たべのこしがある人は13.7%と少ない。

過剰除去の例

タマネギ底盤部付近



玉ねぎの場合（調査⑤）（農林水産省、2023）

8 結論・展望

家庭でのフードロスには食べ残しや過剰除去があるが、過剰除去を0にするのは難しいのではないかと思います。食べ残しなど減らすことができる部分を少しずつ減らしていくことが、フードロス削減に繋がるのではないかと考えられる。今後、食べ残しなどを減らすための具体的な取り組みを考え、実行することでフードロス削減ができる可能性があることが推察される。具体的な取組としては、①使いやすく、かつ残っている食材がわかりやすい冷蔵庫の配置に変える、②コンビニエンスストアなどで行われているフードドライブに寄付する、③過剰除去の部分を料理に活用する、などの事が考えられる。また、フードロス自体や過剰除去に関する定義があいまいなことで人によって考えが異なってしまうこともロスに繋がってしまうのではないかと。また、ロス削減の壁となっているのではないかと。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

〈フィールドワーク協力〉 フードバンク愛知

〈参考文献〉

- 1) 農林水産省「日本の食品ロス状況」、2023 年
- 2) 野々村真希「家庭の食品ロス発生に大きな影響を与える消費者行動の特定」廃棄物資源循環学会論文誌、2018 年
- 3) 野々村真希「家庭での調理における生鮮野菜の過剰除去行動とそれに関わる意識」、日本食育学会誌、2021 年
- 4) 足立清人「「食品ロスの削減の推進に関する法律」について」、北星学園大経済学部北星論集、2021 年

令和6年度 生徒研究報告書

WWL 研究報告書 環境A班 3名

1 問い

身近なものから発電しよう

2 研究背景

再生可能エネルギーの重要性が高まる中、波力発電は日本の地理的特性を活かせる有望な発電方式とされている。しかし、発電効率やコスト面での課題があり、さらなる技術開発が求められている。

本研究は、中部電力の研究を調査する中で着想を得た。「でんきの科学館」を訪れた際、電気に関する基礎知識を深めたが、圧電素子や波力発電の詳細は不明な点が多かった。そこで、中部電力が採用する振り子式波力発電装置に注目し、同社主催の「テクノフェア」へ参加した。

振り子式波力発電装置は、波の運動を油圧シリンダでオイルの流れに変換し、モーターを回転させて発電する方式である。高波浪時のエネルギー変換効率は約32%とされ、風力発電と同程度の性能を持つ。本研究では、この技術を基に低コストで製作可能な独自の波力発電装置の開発を目指す。

3 仮説

仮説1：振動発電を利用することで、身近な振動エネルギーをクリーンな電力に変換できる可能性がある。

根拠：振動発電は圧電素子や電磁誘導を活用し、物理的な振動を電力に変換できる技術として認識されている。特に、圧電素子は小規模な振動でも効率的に電力を生み出せるため、日常生活の中で発生する振動エネルギー（例：人の歩行や車の通過など）を有効に利用できる可能性が高い。

仮説2：愛知県の高校生がクリーンエネルギーの理解を深め、行動することで、地域社会全体の温暖化対策に貢献できる。

根拠：若年層の環境意識の向上が、将来的な技術革新や政策形成において大きな影響を与えることが期待されている。環境教育が早期に行われることで、持続可能なエネルギーに対する意識が高まり、それが日常的な行動に繋がれば、地域レベルでの温暖化抑制につながるだろう。

4 研究の目的

身近なものからクリーンエネルギーを作り、同時に高校生にも電気の大切さを知ってもらう。

5 研究の意義

身近なものからエネルギーを作ることができれば、エネルギー問題は解決に寄与できると考えられる。さらに、愛知県の高校生がクリーンエネルギーに対する理解を深め、行動できれば地球温暖化の抑制につながる。

6 研究方法

インターネットや文献を読み電気や発電について知るとともに、フィールドワークを通して専門の方にも話を伺い、質問を通して電気についてより深く知る。簡易的な空気式発電を実際に自分たちで作る、そこで得られた結果をもとに電気を作ることの難しさを示すことで、高校生にも、電気の大切さや節電への意識を持ってもらう。

7 結果・考察

自宅のお風呂場で簡易空気式発電を作った。しかし、波の運動に空気の流れが対応しなかったため、タービンが回らなかった。空気穴を小さくし、空気量の割合を増やすなど、何度も試行錯誤したが、失敗した。この実験結果をもとに空気式波力発電の普及、実用化の難しさを示すことで、高校生に電気の大切さを伝えることができるだろう。

8 結論・展望

振動発電は小さいエネルギーではあるが身近なものからエネルギーを作り出せるため、SDGs の観点から貢献できている。実験を通して電気の大切さを知ることができた。そして節電や電気の大切さをまわりに広めていきたい。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) 電気の科学館
- 2) 中部電力株式会社 技術開発本部 電力技術研究所 土木グループ
- 3) パナソニック東京

参考文献

- 1) 「波力発電の高効率化」令和2年度電気学会高校生みらい創造コンテスト（ひらめきときめきサイエンスの科学研究費助成事業）佳作

1 問い

「減らす」「回す」で実現する家庭での食品ロス削減ー持続可能な社会への第一歩ー

2 研究背景

食品ロスとはまだ食べられる食品を捨てる行為である。SDGs ゴールの 12 番目「つくる責任、つかう責任」に反する行いで、持続可能な社会を作り上げていくために、我々は食品ロスを減らしていく必要がある。WWF（世界自然保護基金）と英国の小売り大手テスコが 2021 年 7 月に発表した報告書によると、世界で栽培・生産された全食品のうち約 40 パーセントに当たる 25 億トンの食品が年間で廃棄されていることが分かった^[1]。国連食糧農業機関（FAO）が 2011 年に発表した食品ロスの削減指標である年間約 13 億トンに対し、この値は約 2 倍の量にあたる^[1]。このように、現代では食品が生産過剰であることは明白であり、食品ロスを「減らす」ことは人類が取り組むべき課題の一つである。

一方で、世界には飢餓に直面している人々も多くいる。国連食糧農業機関が作成した「世界の食料安全保障と栄養の現状（The State of Food Security and Nutrition in the World）2022」によると、世界ではみなが十分に食べられる食料を作っているにもかかわらず、8 億 2,800 万人、つまり 10 人に 1 人が飢餓状態にあり、また健康的な食事が得られない人は 31 億人いるとされている^[2]。日本も例外ではなく、飢餓というほど深刻ではないが、日本でも約 1,800 万人が相対的な貧困層である^[3]。このように、今日の食事に困る人類が世界中には多くいて、SDGs ゴールの 2 番目として「飢餓をゼロに」が掲げられている。

これらの一見矛盾しているように見える両課題に対し、私たちは大量に生み出された食品ロスを飢餓に苦しむ人々に「回す」ことができるのではないかと考えた。

今回、私たちは食品ロスを「減らす」方法を探るために企業へのヒアリング調査を行い、企業が行っている対策を家庭でも実践できるか検討した。その過程でロスを「減らす」こと、ロスを「回す」ことを同時に実現することのできる食品回収 BOX のしくみを再認識した。

3 仮説

食品ロスを「減らす」こと及び「回す」ことで、家庭での食品ロス削減を実現できるのではないかと考えた。

4 研究の目的

食品ロスを「減らす」だけでなく、発生してしまった食品ロスを「回す」こと、この2つを実践することで、SDGs ゴールの2番目、12番目を達成する。

5 研究の意義

学校に食品回収 BOX を設置し、フードドライブ活動を行った結果、家庭をうまく巻き込むことで高校での実施により食品ロスを「減らし」、「回せ」る。

6 研究方法

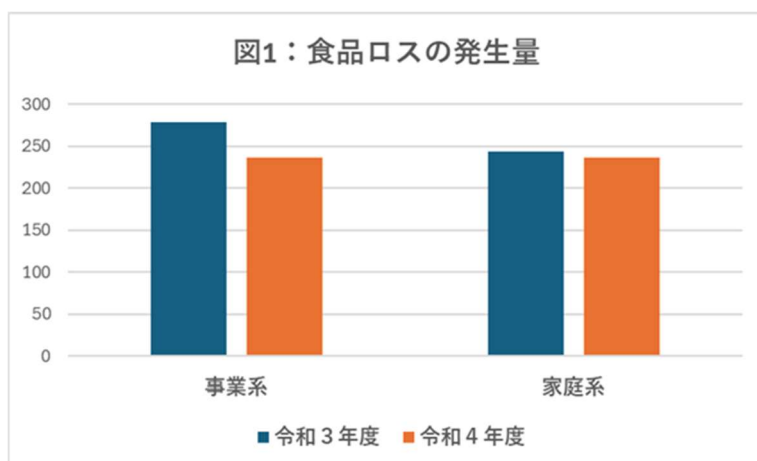
- (1) 企業への調査
- (2) 食品回収 BOX の設置

7 結果・考察

- (1) 企業への調査

食品ロスを「減らす」方法を探るために、まずは企業が行っている対策を理解する必要があった。そこで、丸源ラーメンをはじめとする国内 12 ブランド及び国外 3 ブランドを展開する物語コーポレーション様にお話を伺った。その結果、飲食店からはほとんど食品ロスは発生していないということが分かった。物語コーポレーション様は食品の仕入れをすべてデジタル化し、機械でロスの発生しない量（必要な量）を分析することで、仕入れの段階でのロスの発生を防いでいる。また、調理過程で余った油などは肥料として再利用され、調理段階でのロスもほとんど発生していない。

このグラフは事業と家庭での食品ロスの発生量を示している。環境省が出している事業と家庭が一年間に出した食品ロス量を見てみると、令和3年と令和4年で企業からは約61万トン、ロスが減っているのに対し、家庭からは約8万トンしか減っていないことが読み取れる（図1：[4]を基に作成）。このことから、企業はすでに食品ロス削減のためにさまざまな対策をとっており、実際にロスを減らすことに成功しているが、家庭からは企業に比べて大きくロスが減っていないことが分かる。そのため私たちは家庭からの食品ロスを減らすということに重点を置いた。



同時に私たちは食品ロスを「回す」方法を知るために、賞味期限の切れた食品を企業から買い取って安価で販売する冷蔵機械である Fuubo の開発を行った ZERO 株式会社様にお話を伺った。そこではスーパーなどでの販売の段階でロスが多く出るのは菓子、飲料であるということを知った。

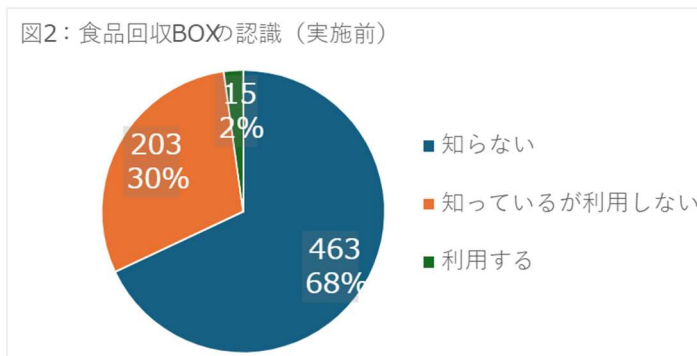
食品流通業界における食品ロス削減に向けた活動を行っている食慣習検討 WT の論文によると、菓子、酒類の回収率（売れ残ってしまった商品の回収率）が高いということが読み取れた^[6]。さらに同論文からこれらの回収された食品は 7.4 割が廃棄されていることが分かり、フードドライブなどでの寄付の割合はわずか 0.1 割に過ぎなかった。このことから企業は余ってしまった食品を「回す」ことはできていないことが分かった。しかしこれは企業が利益を追求するうえで、廃棄をする方が効率が良いためであると考えられる。私たちはこれらの現状から、企業が利益を追求するためには、家庭から廃棄される食品からこれらのロスを回していくしかないのではないかと考えた。

(2) 食品回収 BOX の設置

実際に食品回収 BOX を設置するにあたって、まずは高校生が食品回収 BOX をどれほど認知しているのかをアンケートで調査した。対象は私たちが所属する愛知県立千種高等学校の生徒である。

回答者 681 人中 463 人が食品回収 BOX について知らないと回答し、203 人が食品回収 BOX を知っているが利用はしたことがないと回答し、利用したことがあると答えた人は

図2：食品回収BOXの認識（実施前）



15 人だった（図 2）。このことから高校生はあまり食品回収 BOX について知らないということが読み取れた。理由としては、そもそも食品ロスについて関心のある人が少ないことや、食品回収 BOX の周知があまり行われていないなどといったことが考えられる。そこで、食品回収 BOX を設置する前に、より身近であるという点からファミリーマートの食品回収 BOX に着目し、回収 BOX に入れることができる食品の一覧と、回収 BOX が設置されている店舗が検索できるようなポスターを作成し、SNS や学校での掲示を通して周知を行った（図 3）。

図 3：食品回収 BOX 周知用ポスター



そして学校全体に向けて周知を行った後、実際に 10 日間学校に食品回収 BOX を設置した。その結果集まった食品がこちらである（図 4）。

表 1 から分かるように、レトルトカレーを中心に約 15 人分の食品が集まった。贈答品などのもらい物で、自分の家庭では食べないというものが多く集まるのではないかと推測していたが、意外にも保存の効くレトルト食品などが多く集まった。これらの食品が多く集まった理由としては、災害用に買っておいだが賞味期限が近付いており余ってしまった、棚などの普段見ないような場所に保存していて気付かなかったことなどが挙げられる。集まった食品は、私たちが事前に連絡を取っていたファミリー

集まった食品の項目	個数
カレー	3
パスタソース	1
パックご飯	1
牛丼の具	1
スープ	1
グミ	1
寒天ゼリー	1
合計	9

マート平和が丘店に届け、最終的に元気もりもり食堂に 表 1：集まった食品の項目と個数
寄付された。

今回の設置を通して、思ったほど食品が集まらないということが分かった。今回あまり集まらなかった原因として私たちの学校に対する周知がまだまだ足りていなかったことや、食品回収 BOX を身近に感じている人がまだ少なかったということが考えられる。さらに、私たちは高校生が家庭で食品回収 BOX について少しでも話題に上がることを期待していたが、高校生に働きかけるだけでは家庭までなかなか広がっていかないということが分かった。そこで今度は今回の反省を生かし、保護者会期間中に 4 日間、保護者に対する案内も行ったうえで再度食品回収 BOX を設置することにした。

これにあわせて、広報活動を強化するために、保護者に対してはきずなネットで案内し、生徒に対しては全校発表で周知を行った。



図 4：集まった食品（一回目）

二回目に設置した結果がこちらである（図 5）。

集まった食品の項目	個数
おかし	16
粉もの	14
調味料	10
飲料	9
カレー	7
のり	7
缶詰	4
ラーメン、うどん	4
スープ	3
麺プレート	3
合計	77



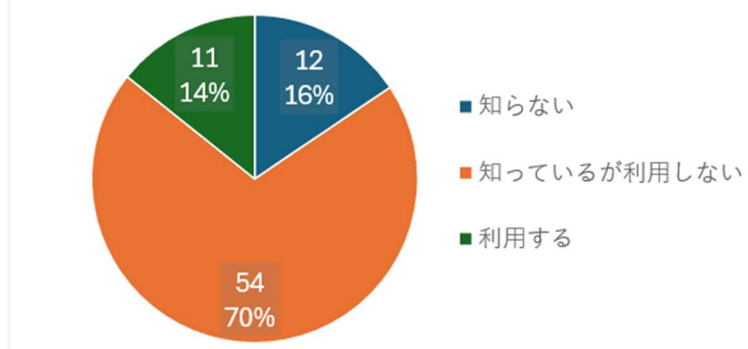
図 5：集まった食品（二回目）

表 2：集まった食品の項目と個数（二回目）

菓子類が 16 個、飲料が 9 個、調味料が 10 個、カレーが 9 個、のりが 7 個、麺類が 4 個、その他佃煮やごま、きなこ、わかめ、のりなどの副食、味噌汁やスープなど、合計で約 77 個の食品が集った。一回目よりもはるかに多くの食品が集まり、その内訳にも少し変化があった。私たちが一回目の設置前に予想していた贈答品の個数が増え、贈答品の中でも特にのりの割合が高かった。さらにコーヒーと紅茶は合わせて 174 杯分が集まり、飲料のロスは液体状のもののみでなく、粉末のものも多く出るということを知ることができた。今回最も多く集まったのは菓子類であった。菓子類は一袋の量が多いため、一回でたくさんの量のロスが発生してしまうことから食品回収 BOX で回収できればロスを多く減らせるとともに、たくさん回すことができる一番効率の良い食品であると考えている。

回収 BOX の設置後に再度行ったアンケートの結果が以下のとおりである（図 6）。

図 6：食品回収BOXの認識（実施後）



回答者 77 人のうち、食品回収 BOX を知らないと答えた人は 12 人、食品回収 BOX を知っているが利用はしていないと答えた人が 54 人、食品回収 BOX を利用すると答えた人が 11 人という結果になった。図 3 と比べて回答者が減ったことから、正確な数値は測れないが、食品回収 BOX を知らないと答えた人の割合は減り、利用すると答えた人の割合が増えた。このことから、学校で食品回収 BOX を設置することで、食品回収 BOX の周知を行うことに成功したと考えている。よって、学校で高校生から保護者、家庭を巻き込んでいくことによって食品ロスに対する意識の変化は起こり、食品ロスを大きく減らすことができるということを結論付けた。

8 結論・展望

ファミリーマートは、2021 年 4 月から 2023 年 2 月の間に約 4,000 店舗で 273 トンの食品を回収、寄付した。つまり 1 店舗当たりの一日の回収量は約 54 g である。対して私たちが 4 日間で集めたカレーの量は約 2400 g であり、一日当たり約 600 g である。私たちの活動はファミリーマートとは実施条件が大きく異なっているが、高校で食品回収 BOX を設置するだけでも、コンビニエンスストアの食品回収 BOX のように多くの食品ロスを減らすことができることが分かった。これから、この活動を多くの高校で実施していけば、家庭からの食品ロスを大きく減らしていけるとともに、これらの食品を食に困っている人々に渡すことができるだろう。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

参考文献

- 1) https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2023/84322/food_loss
- 2) <https://openknowledge.fao.org/items/c0239a36-7f34-4170-87f7-2fcc179ef064>
- 3) <https://www.educe-shokuiku.jp/news/sdgs/>「貧困」や「飢餓」の現状を知ろう/
- 4) https://www.env.go.jp/press/press_03332.html
- 5) 石川友博『廃棄物資源循環学会誌』Vol. 25、2014 年

1 問い

日本の教育の現状とその課題

2 研究背景

日本では、「学校のテストの結果が成績につながっている、学校の勉強ができる人が有名な大学に行く、成績が良い人は優秀な人である」と考えられる現状がある。先行研究 (<http://www.cck.dendai.ac.jp> の資料) より、「あなたは現在学校で学んでいることが、将来あなたが目指していることに直結し、役に立つと思いますか?」という問いに対して、アメリカでは「役に立つ」と答えた人が 90%、日本では「役に立つ」と答えた人が 44%、「役に立たない」と答えた人が 56%であった。このことから、私たちは、学校の教育が役に立っていると感じる人の割合が少なく、日本の教育制度は「何を教えるか」という点で子どものニーズから外れており、子どもに寄り添っているとは言えないのではないかと考えた。また、(<http://at-jinji.jp>) の資料より「学歴社会は必要なのか?」という問いに対しては、学歴の必要性があると考えるのは 20 代が一番多く、年代が上がるにつれて学歴が必要という考えは減少するという結果が出た。20 代が学歴にとらわれやすくなっているのは、受験や就職活動を終えたばかりだからではないかという考えに私たちは至った。そして、社会で生きるためには学歴よりも社会人としての経験歴が重要ではないかと考えた。

3 仮説

カリキュラムを変えれば、日本は学歴・学校歴偏重から抜け出して、すべての若者が個性を見出し、自分らしい幸せや生きがいを見つけられるのではないかと考えた。

4 研究の目的

すべての学生が自己の固有の個性に気づき、その才能を表現して認められるような社会にすること及び学歴・学校歴社会からの脱却を目標としている。

5 研究の意義

学歴にとらわれずに生活でき、個々の特性を活かしてより幸せに生きられる社会をつくる。

6 研究方法

(1) 校内アンケート調査

(2) フィールドワーク

7 結果・考察

1 回目のアンケートから、「学歴社会は必要だと思いますか？」という質問には約 55% の人が「必要である」と回答していた。学科に関わらず約半数以上の人々が「学歴社会は必要である」と回答していることもわかった。「人生の目標・やりたいことがありますか？」という質問では、「わからない」と答えた人の割合が普通科において高い傾向にあった。

また、専門学科の中でも、建設科や機械加工科のように専門性の高いことを学べる学科では、目標が定まっている人が多い傾向にあった。

フィールドワークでは、専門家の意見を聞くために、教育を専門に研究している久野教授のもとへ伺った。カリキュラムについて、学習指導要領は 10 年に 1 度改訂されており、平成 30 年からは「探究」にシフトした学習指導要領になっていることや、教育課程の改訂に合わせて、結果ではなく学びのプロセス、資質や能力で評価が行われており、個々の特性に合わせた学びができるよう授業改革も進んでいることを知った。このことから、国は既に学歴、学校歴社会から抜け出すという課題に取り組んでいることが分かった。そこで、国は学歴偏重を抜け出そうとしているのに、なぜ半数以上の人々が「学歴社会は必要である」と考えているのか、結局勉強ができる人は探究もできるのではないかと私たちは考えた。この疑問を解消するために、具体的に生徒が何を学びたいかを調査したところ、得られた意見の多くは専門性の高いことや社会課題、趣味に繋がるようなことを学びたいというものであった。

続いて、日本以外に視野を広げて様々な視点を得るために、海外（ドイツとスウェーデン）の教育カリキュラムとの比較を行った。ドイツでは小学校卒業後、職業系プログラムか進学系プログラムの学校か、その両方のプログラムを実施している学校かを選択できる。そのため、小学校の頃は人前で話すことやワークショップのような授業を実施して、その選択に備えている。スウェーデンの高校のカリキュラムには、1992 年に科目組立方式が導入されている。これは、「選択の自由」を重視し、生徒が自分のカリキュラムを選択する機会を設けて、「各生徒が自分の希望に沿った教育を受けられる」ことを目指すものである。

これらの検証より、日本は必ず選択しなければならない科目が多く、選択肢のバリエーションが少ない。また、決められたカリキュラムの中、少ない選択肢の中で、勉強を

しなくてはいけない、生徒が主体的に選べるような選択肢の幅が狭くなっているということが問題点として挙げられると考えた。

8 結論・展望

カリキュラムにはまだ改変の余地があるということだ。各生徒が自分の希望に沿った教育を受けられる選択肢を増やしていくことで、横並びの学歴・学校歴偏重から抜け出して、全ての若者が個性を見出し、自分らしい幸せや生きがいを見つけられるのではなか。そこで、私たちは文科省が主催している「こどもいけんひろば」に参加し、意見交換をしていくつもりである。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) 中京大学 教養教育研究院 久野弘幸 教授

参考文献

- 1) 『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）』、文部科学省、2018 年
- 2) 『教育基本法』、昭和 22 年法律第 25 号、最終改正：平成 18 年法律第 120 号

1 問い

LGBTQ+を取り巻く課題と高校生が実行可能なアプローチ方法

2 研究背景

千種高校の生徒を取り巻く環境の中で、同性愛者の存在が無視されている。令和6年度に千種高校で行われた生活実態調査の内、「現在最も生きがいを感じる時」を問う質問があった。用意された選択肢には「部活動」「趣味・スポーツ」に続いて「親しい異性といるとき」という項目があった。別の選択肢として「友人や仲間といるとき」があることから、恋愛を示唆した項目であることは明白であり、恋愛対象は異性であるというマジョリティに則った表現がなされている。また、同アンケートの「現在の悩みや不安について、一番に悩み、不安だと思うことは何か」を問う質問では、用意された選択肢として「家庭」「友人関係」の後に「異性関係」があった。この例も「恋愛関係」などといった言葉で表すことが可能な表現であり、同性愛者に対して配慮が欠けていると考えざるを得ない。

愛知県の高校に通う生徒に、多様性に関して適切な教育がされていない印象を受ける。高校が使用している教科書『新高等保健体育』（大修館）86ページには、「性意識の変化と異性の尊重」とした小見出しを皮切りに、「異性」「男女間」といった「男性・女性」の2つの性別や、異性愛を前提とした表記が目立つ。多様な性別や性的対象を持つ人についての記述も存在しているが、本文ではなくコラム・注釈として触れられている。この表記は、性に対する多様な意識を持つ人々を特別扱いしているような印象を受ける。高校生が学ぶ内容であるにも関わらず、このような表記をしたままでは、彼らが多様な意識を持つ人々を自然と特別視する恐れがある。

3 仮説

私たちの仮説は「性的マイノリティ（LGBTQ+）への関心が薄い高校生に対して、積極的に働きかけることでLGBTQ+が特別とされている考え方を変えることができるだろう」である。前節で述べたとおり、愛知県の高校生はLGBTQ+に関する正しい知識や適切な考え方を持つ機会がなく、不完全な考え方に陥ることが多い。自ら率先して学ぶ姿勢がなければ、LGBTQ+への考え方を変えることは難しい。私たちがLGBTQ+を取り巻く課題や解決方法について探究し、その結果を千種高校生徒に発表・提案することによって、千種高校の生徒が正しい知識や適切な考え方を身につけられると考えた。

4 研究の目的

愛知県の高校生に LGBTQ+は特別な存在ではないことを伝え関心を持ってもらう。

愛知県の高校生が LGBTQ+を取り巻く課題について考えるきっかけを作る。

5 研究の意義

愛知県の高校生が自らの言動や行動を見直すようになる。

LGBTQ+の人々を無意識に特別視する考え方を減らせる。

6 研究方法

10 月ごろに行う千種高校及び旭丘高校を始めとした事業連携校でのアンケート（①事前アンケート詳細）の結果と 12 月 13 日の校内発表の後に千種高校で実施するアンケート結果（②事後アンケート詳細）の比較から仮説を検証する。加えて、事後アンケートにて①アンケート回答回収率が 10 ポイント以上増加（248 人以上）、②質問 1-1. 「LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよい」で、「良いと思わない」の回答が 45%を超える、③質問 2-1. 「LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよい」で、「良いと思わない」の回答が 60%を超える、の 3 つの目標の達成で仮説の検証ができたと判断する。判断するにあたって、±3%は誤差とすることとした。

また、この校内発表では身近に感じてもらえるような具体例を提示したり、ロールプレイングを用いたりするなど、楽しく学んでもらえることを重視する。

(1) 事前アンケート

目的：校内発表前における愛知県の高校生の LGBTQ+に対する意識の調査

対象：千種高校の全校生徒 1,080 人

WWL 事業連携校の生徒 17 名

内容：質問 1（SA）：LGBTQ+という単語を聞いたことがありますか

質問 2（SA）：LGBTQ+という単語の意味を説明できますか

質問 3-1（SA）：LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよい

質問 3-2（FA）：上記の理由

質問 4-1 (SA) . LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよい

質問 4-2 (FA) . 上記の理由

質問 5 (FA) . もし友人にカミングアウトされたら、そのあとあなたはどうか接しますか

質問 6 (FA) . もし友人が LGBTQ+かもしれないと感じたら、その後あなたはどうか接しますか

(2) 事後アンケート詳細

目的：校内発表による LGBTQ+に対する意識の変化の調査

対象：千種高校の全校生徒 1,080 人

内容：質問 1-1. LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよい

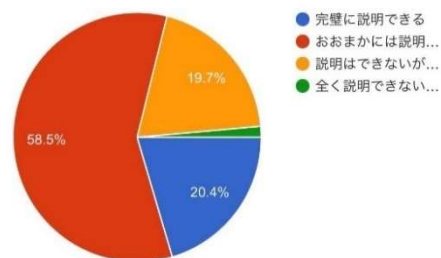
質問 1-2. 上記の理由

質問 2-1. LGBTQ+の人に対しては、制服だけでなく私服も併用可能にすべきと思う

質問 2-2. 上記の理由

7 結果・考察

事前アンケートの考察には千種高校で実施したものを使用した。事前アンケートは全校生徒 1,080 人を対象に実施したが、回答者は 142 人であり、回答回収率は 13%に留ま

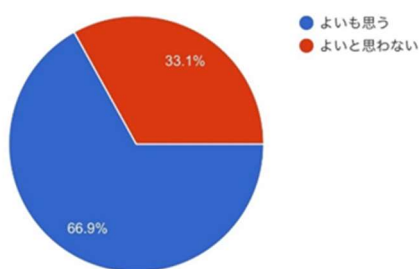


グラフ①

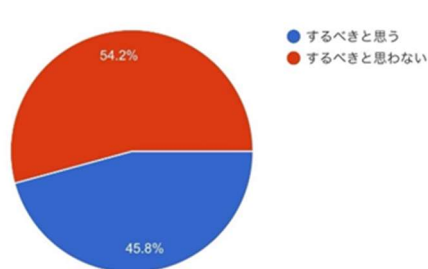
った。アンケートが任意回答形式であったことに加え、千種生の LGBTQ+に対する関心度の低さが回答率の低い原因であると考えられる。LGBTQ+という単語は回答者全員が

「聞いたことがある」と回答したが、その中で単語の意味を完璧またはおおまかに説明できるのは約 8 割であった。（グラフ①の赤と黄の部分を参照）

また、事前アンケートの質問 3「LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよいと思う」及び質問 5「LGBTQ+の人に対しては、制服だけでなく私服も併用可能とすべきと思う」では、「LGBTQ+の人に対しては」といった対象者を限定する表現を意図的に含めた。この表現により、回答傾向として「よいと思わない」が多くなると予想したが、実際の結果では、第 3 問で「よいと思わない」が 33.8%（グラフ②の参照）、第 5 問（グラフ 3 の参照）では 45.8%となり、いずれも半数を超える結果にはならなかった。このことから、LGBTQ+に関心を持つ生徒であっても、無意識のうちに何らかのバイアスを持っている人が少なくない可能性が示唆された。



グラフ②

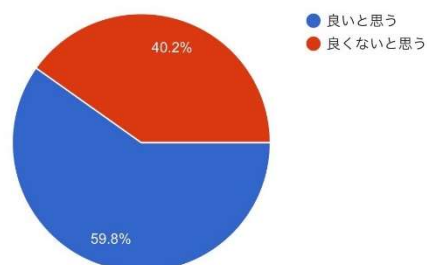


グラフ③

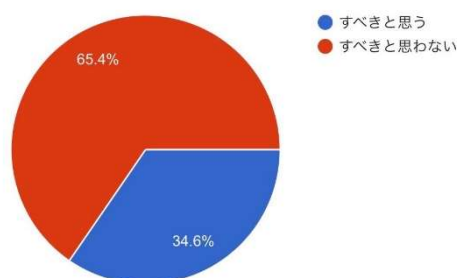
事後アンケートは、事前アンケートと同様に全校生徒 1,080 人を対象に実施したが、回答者は 107 人であり、回答回収率は 10%未満となった。事前アンケートと比べて約 3 ポイントの減少となった。

また、「LGBTQ+の人は履歴書等の書類の性別欄やパートナー欄を記入しなくてもよいと思う」という項目は、事前アンケートに比べると、「よいと思わない」と答えた人の割合は 40%と若干の変化が見られた（グラフ④を参照）。しかし、他の項目と異なり大きな変化がなかったのは、理由回答欄から推測するに、説明が短時間で行われたため、一部の意図が正しく伝わらなかったことが原因と考えられる。しかし、「生物的な性別は、トランスジェンダーとは関係ない」というニュアンスの意見は減っていたことから、特別扱いをする生徒が僅かながら減っていると考えた。また、「トランスジェンダーであるということを明記した方が、配慮しやすい」「トランスジェンダーと書ける社会になるのが一番いいと思う」「性がわからない人もいる」という、発表内容を超えた

意見も見られた。このことから、高校生の LGBTQ+への関心を高めるという目的については、一定程度達成できたと考えられる。



グラフ④



グラフ⑤

「LGBTQ+の人に対しては、制服だけでなく私服も併用可能とすべきと思う」という質問では、「すべきと思わない」と答えた人の割合が 54%から 68%に上昇した（グラフ⑤を参照）。理由回答欄にも「（LGBTQ+の人だけを対象にすると）逆に差別につながる」「全員が私服を併用できるようにすべき」などの意見が多くみられた。

事後アンケートでは、①回答回収率 10 ポイント以上増加させること、②質問 1-1 の「よいと思わない」の回答を 45%以上にすること、の 2 つの目標は達成することができなかった。

8 結論・展望

千種高校ではアンケートを 2 回実施したが、いずれも全校生徒 1,000 人中 150 人未満の回答に留まった。この結果から、アンケート調査において多くの人に回答してもらうための工夫が課題として浮き彫りになった。また、質問についても「LGBTQ+の人は～」といった文言が多く、意識調査の質問として適切な設問の在り方について再検討が必要であると考えられる。さらに、短時間の説明でも調査の意図や意見が正確に伝わる方法を模索することも、今後の重要な課題として挙げられる。

校内発表の事前アンケートと事後アンケートを比較すると、「LGBTQ+への関心が低い高校生に対して積極的に働きかけることで、LGBTQ+を特別扱いする考え方を変えることができるだろう」という仮説の一部は立証されたように思う。しかしながら、多様な考え方を持つ人間をたった一回の研究で変えるのは困難であると私たちは考えている。私たちにできるのは、近くの人に LGBTQ+の方々に対する特別扱いが減るように働きかけること、私たち自身が LGBTQ+である・ないに関わらず、個人として接することが挙げられる。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) NHK 名古屋放送局
- 2) プライドハウス東京レガシー

参考文献

- 1) 渡邊正樹、友添秀則ほか 61 名「性意識の変化と性行動の選択」（『新高等保健体育』）大修館、2023 年
- 2) 令和 6 年度生活実態調査（愛知県立千種高等学校において実施）

1 問い

障がいの有無による関わりづらさを減らすには

2 研究背景

駅の階段で半身不随の方を見かけた際、手助けしたいと思いながら行動に移せなかった経験をきっかけに、障がいのある方への支援方法を調査した。名古屋市のガイドブックには「積極的に声をかけましょう」と記載されているが、その具体的なプロセスが示されていないと感じたため、この点を明らかにすることが重要だと考えた。

アンケート調査では、回答者の 7 割が障がいのある方との関わりづらさを感じており、その主な理由は「関わり方が分からないから」だった。また、高校生以降は障がい者と接する機会が減少するため、理解が進みにくいことも分かった。そこで、交流の場を設ける必要があると考えたが、実際に行動するには障がいの大変さや当事者の気持ちを知ることが不可欠であると判断した。

この課題を探るため、名古屋市身体障害者福祉連合会でフィールドワークを行い、障がいを持つ方の気持ちや困難を理解する方法を尋ねた。その結果、障がいの疑似体験が効果的であると結論づけた。

3 仮説

障がいの疑似体験や交流会を体験することで、障がいに対する考えが深まり行動に移しやすくなるのではないかと考えた。

4 研究の目的

障がいのある方が困っている際に、私たちが積極的に行動（声かけ等）を行い、障がいのある方に「助かったな」と感じていただくこと。

5 研究の意義

この活動を通して、障がいについての興味・関心、また障害に対する知識（どのような声掛け行動が望ましいのか、どのような課題があるのか）を学び、身につけることができる。それによって障がいのある方が困っている時に、以前よりも積極的に行動することができるようになり、障がいのある方が生活しやすいと思えるような社会の形成が想定される。

6 研究方法

障がいの疑似体験を行い、また事後アンケートにて意識の変化の調査を行う。

7 結果・考察

階段で、肢体不自由の障害を体験している際には、「早く登ろうとするけれど足が思うように動かないので、人混みの中だったら焦ってしまう」や、「手すりや人からの支援が無ければ、階段を登れない」などの意見が見られた。さらに事後アンケートでは、「障害に対する正しい関わり方、知識を得ることができた」や「焦らせないためにも私たちの声掛けが大切だと思った」「障害のある方が困っているのを見かけたら、積極的に声を掛けたいと思った」など肯定的な意見が多く見られた。それらの結果から、仮説は正しいと結論づけた。

8 結論・展望

障がいのある方が困っているように見える際には、私たちが積極的に行動に移すことが大切である。しかし関わり方（行動方法、声掛け等）が分からないこと、自分事として捉えることができないこと等が行動を妨げているとアンケートや文献を見て推測した。それらを解決するために、障がいの疑似体験を企画することとした。事後アンケートから、仮説は正しいと結論づけたが、アンケートの母数が少ないので、より多くのアンケートが必要だと考えられる。障がいへの興味や関心が少ないことから生じた結果だと考察したので、人々が興味を得られる方法を模索していきたい。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) 名古屋市身体障害者福祉連合会

参考文献・引用文献

- 1) 「障害のある人を理解し、配慮のある接し方をするためのガイドブック」、名古屋市健康福祉局障害福祉部障害企画課、2006 年
(<https://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/cmsfiles/contents/0000006/6422/guidebook0501.pdf>.)
- 2) 瀬戸山悠「高校生の障害に対するイメージと知識との関係性」（『くらしき作陽大学・作陽短期大学 研究紀要』）第 56 巻第 1 号、2023 年

1 問い

高齢者が電車内で快適に過ごすためには何ができるのか

2 研究背景

高齢者は公共交通機関を移動手段として利用することが多い印象を受けるが、公共交通機関の利用に際しては、段差の存在や着座が保証されないといったことなど、自家用車による移動に比べると身体的な負担が大きいことが予想される。高校生も主な移動手段は公共交通機関であるため、高校生の立場であっても、高齢者が公共交通機関を利用する際に、身体的な負担を軽減することができるのではないかと考えた。また、普段電車を利用する中で、高齢者の方に席を譲るのか迷った経験や、若者が優先席に座り、高齢者が立っているという現状があることから、特に電車の車両内において高齢者の着座が保証されていない点に着目し、高齢者が快適に電車を利用することができるようにしようと考えた。現状として、十代が席を譲ることを躊躇する理由には、「相手を高齢者と認識することが失礼になるかもしれない」という懸念や「声をかけるのが恥ずかしい」といった心理的要因がある。また、本校の文化祭で実施したアンケート調査によると、48人中35人が席を譲った経験があり、20～70代では全員が席を譲ったことがあると回答した。一方で、席を譲ったことがある35人のうち、26人が「ためらったことがある」と回答しており、席を譲る際に心理的障壁があることが示唆された。

3 仮説

高校生が高齢者の視点を理解することで、席を譲る行動が増え、高齢者の方も快適に電車を利用できるようになるだろう。

4 研究の目的

電車内で高齢者が安心して移動できる環境を実現すること。

5 研究の意義

高齢者が着座しやすくなるために必要な取組を検討するとともに、席を譲る側の心理的障壁を軽減する具体的な方法を提案する。

6 研究方法

(1) 高齢者の意見収集

北一社コミュニティセンターを訪問し、高齢者はつつ長寿推進事の方々から意見を収集した。

(2) キーホルダーの作成と調査

「高齢者の方が席を譲ってほしいことが分かるマーク」「席を譲る意思があることを示すマーク」のオリジナルのキーホルダーを作成した。譲ってほしいことが分かるマークは、高齢者はつつ長寿推進事の方々に1週間つけて電車に乗ってもらい、その後アンケートを実施し、マークをつける前と後の意識の変化を調査した。つけることのできない方には、その理由などをアンケートで回答してもらった。

譲る意思があることを示すマークは、高校生が一週間つけて電車に乗り、マークの効果について調査した。



「譲ってほしい」マーク



「譲ります」マーク

7 結果・考察

(1) 高齢者の意見

ほとんどの高齢者は「席を譲られることに抵抗はなく、助かる」と回答するなど、肯定的な意見が多かった。

(2) キーホルダー装着調査結果

「譲ってほしい」マークをつけた高齢者のうち、席を譲られたのは2名のみであった。譲られなかった理由として、「そもそも空席があった」「キーホルダーの意味が認知されなかった」などが挙げられた。また、「文字を小さくした方が良い」「重さを軽くすべき」といった改善点が指摘された。

「譲ります」マークをつけた高校生は、1 週間の間に声をかけられることはなかった。要因として、「満員電車で席が空いていなかった」「高齢者がいない時間帯に乗車していた」「マークが視認されなかった」などが挙げられた。

8 結論・展望

高齢者が席を譲ってもらうのを助かると感じている一方で、高校生が席を譲る際には心理的な抵抗がある。そのため、高齢者が「席を譲ってほしいことが分かるマーク」をつけていたら躊躇なく席を譲れるのではないかと、また、高校生が「席を譲る意思があることを示すマーク」を付けて席に座り、高齢者に席を譲ってほしいと声をかけてもらえたら、よりスムーズに席を譲れるのではないかと考えた。そこで、上述した内容の調査を行った。考察を踏まえ、以下の改善策を実施したい。

- (1) キーホルダーのデザインを改善する。
- (2) 広報活動を行い、マークの認知度を高める。
- (3) 高齢者と高校生が同じ時間帯に乗車するケースを想定し、調査環境を再設計する。
- (4) 長期間の追跡調査を実施し、効果の変化を分析する。

これらの取り組みを通じて、高齢者が電車内で快適に過ごせる環境の実現を目指していく。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) 北一社コミュニティセンター
- 2) 社会福祉協議会

引用文献・参考文献

- 1) 山口小春、溝口元「JR 武蔵野線における優先席」（『立正社会福祉研究』）第 20 巻 59-69、2019 年
- 2) 川村竜之介、谷口綾子、大森宣暁、谷口守「公共交通車内における協力行動と規範に関する国際比較」（『土木学会論文集』）D3（土木計画学）、Vol. 71、No. 5（土木計画学研究・論文集第 32 巻）、2015 年

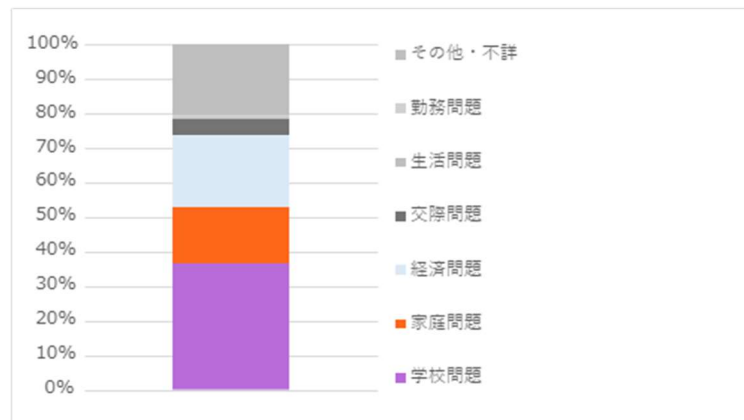
- 3) 土橋喜人、鈴木克典、大森宣暁「公共交通機関の優先席の実効性に関する考察－札幌市営地下鉄の専用席と関東圏地下鉄の優先席の比較調査より－」（『日本福祉のまちづくり学会』福祉のまちづくり研究第 22 巻第 1 号）、2020 年
- 4) 後藤恵之輔、山中稔、木村拓、田中宏典、後藤松生、渡邊浩平「高齢者体験意見に基づく長崎市内路面電車と電停のバリアフリー点検」（『長崎大学工学部研究報告』第 31 巻第 56 号）、2001 年
- 5) 押越良介、坂入整「優先席に関する調査研究」（『JR EAST Technical Review』）
- 6) 高田利武、矢守克也「高校生の乗車行動と文化的自己感」（『青年心理学研究』）、1998 年
- 7) 国土交通省総合政策局安心生活政策課「国土交通省こころのバリアフリー」、2021 年

1 問い

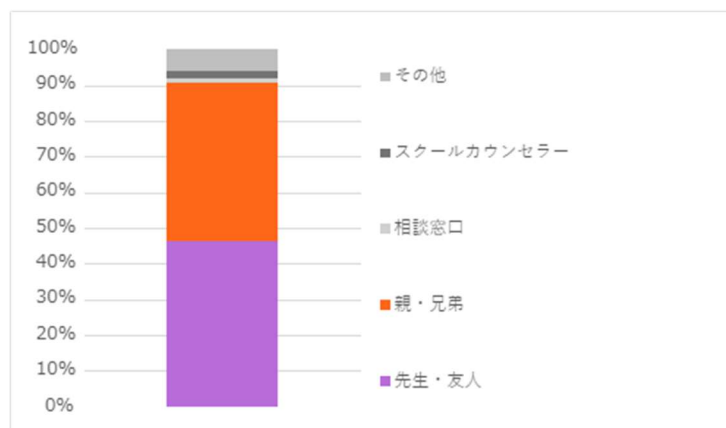
全ての人が各々の「幸福」を追求し、共栄できる社会にするにはどうしたらよいか

2 研究背景

現在、日本には生きることが苦しく自ら死を選んでいる人が多くいる。警察庁によると 2023 年の自殺者数は 21,837 人であった。学生の自殺の主な要因は「学校問題」や「家庭問題」である。一方で、千種高校の生徒 80 人に「相談できる相手」についてアンケートを行った結果では「親・兄弟」「先生・友人」と回答をした人が 9 割であった。このことから、悩みができたときに「相談できる人」がその悩みのある環境にいることで相談ができず、一人で悩みを抱え込んでしまうことが問題だと考えた。



警察庁（2023）「令和 5 年における自殺の状況」



千種高校 校内アンケート

3 仮説

家族や学校以外にも相談できる場所があることを認識することで、悩みを抱えた際に適切な相談先を選択できるのではないかと。

4 研究の目的

若年層が悩み、その悩みを要因とした希死念慮を抱いた際に、相談機会を得られる仕組みを構築し、実際の利用促進によって自殺者数を減少させること。

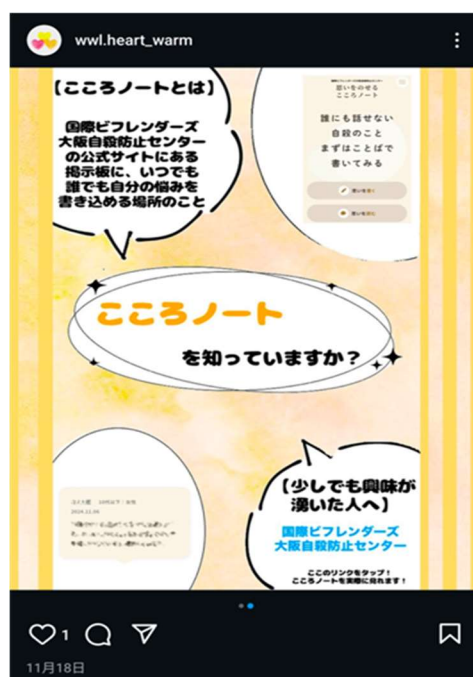
5 研究の意義

相談口の認知度と利用率を向上させることで、若年層の心理的負担を軽減し、将来的な自殺の減少や社会全体の心理的安心の向上に寄与すること。

6 研究方法

相談口の現状を知ることを目的とした自殺防止の関連団体（国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター）との Zoom 会議を実施し、近年の相談窓口利用者数やその利用傾向、相談窓口の効果的な周知方法などについてお話を伺った。国際ビフレンダーズ大阪では、電話やインターネットによるチャット相談に加えて、「こころノート」という独自の掲示板形式による相談方法をとっている。

国際ビフレンダーズ大阪では、現在、電話やチャットなどで相談を行っているが、相談したい人が多く、1 万件の電話相談につき 500 件ほどしか相談を受けることができいない状況があり、相談員を必要としない「こころノート」で思いを吐き出す人も増えている。国際ビフレンダーズ大阪に伺ったことから、相談口についての周知を行うと、相談したいときによりつながらない状況を作ってしまうのではないかと考えた。そこで相談員を必要としない、いつでも自分の気持ちを吐き出せる場所である「こころノート」についての情報を高校生に身近な Instagram で 2 週間、11 回にわたって投稿した。



期間内に投稿した Instagram の例

7 結果・考察

高校生の SNS 利用率が高いことなどから、高校生に身近だと思われた Instagram で投稿を行い、友達のストーリー（Instagram における機能の一つであり、24 時間、投稿された内容がスライド形式で表示されるもの）を見る間にも情報を見られるようにした。しかし、そもそもの内容に興味がないとフォローしてもらえず、フォローしてもらえないとストーリーが配信されないのだからたくさんの人に情報を見てもらうことができなかった。結果、フォロワー数も 4 名にとどまった。

このことから、今悩みのない人が悩んだ時のためにわざわざ Instagram をフォローするなどの行動をとることは難しく、受動的に情報を得られる仕組みが必要である。

8 結論・展望

相談窓口を効果的に周知するには、身近さやアクセスのしやすさだけでなく、自分から行動をとらなくても情報を得ることができる必要があるということが明らかになった。この研究は、若年層の自殺者数が多く、減少に努める必要のある現代社会において、そのアプローチ方法が適しているかを判断するうえで貢献できるのではないかと考えられる。今後は、今回の研究によって新たに生じた問いである「若年層に最も効果的な周知方法は何か」を解決するため、フォローを前提としない「タグ検索」や著名人によ

る周知効果が期待できる「インフルエンサー活用」、学校・自治体との連携など、より見る人の記憶に残りやすい方法は何かを調べていく必要があると考えている。

9 フィールドワーク協力・引用文献・参考文献

フィールドワーク協力

- 1) ビフレンダーズ大阪自殺防止センター 様

参考文献

- 1) 警察庁「令和5年における自殺の状況」(R5jisatsunoukyou.pdf)、2023年

編 集 加藤 文彦（愛知県立千種高等学校 校長）
打田 秀行（愛知県立千種高等学校 教頭）
花里 真吾（愛知県立千種高等学校 教諭）
佐伯 栄治（愛知県立千種高等学校 教諭）
杉山 恵一（愛知県立千種高等学校 教諭）
宮治 朱里（愛知県立千種高等学校 教諭）

愛知県立千種高等学校

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業 実施報告書

発行年月 令和 7 年 3 月

発 行 愛知県立千種高等学校

〒465-8507 愛知県名古屋市名東区社台 2-206

電話 052-771-2121 FAX 052-775-5116

<https://chigusa-h.com>

印 刷 一柳印刷株式会社